

Discussion Paper No.367

ウクライナ問題の背後にある国際政治経済関係：

公共選択の視点

中央大学経済学部
谷口 洋志

April 2022



INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
Chuo University
Tokyo, Japan

ウクライナ問題の背後にある国際政治経済関係：公共選択の視点

谷口 洋志（中央大学経済学部）

要約

本稿の前半では、ロシアのウクライナ侵略に関する 2014 年と 2022 年の国連安保理および国連総会でのロシア非難決議案に対して、国際社会における機構・連合・組織がどのような対応をとったかについて考察する。投票結果を見ると、すべてにおいて賛成した国と反対した国がある一方で、賛否が割れたところもあった。特に、1 回も賛成しなかった国を見ると、その背後にはロシアとの間で何らかの特別な関係があったのではないかと推測される。そこで後半では、エネルギー貿易、武器貿易、農産物貿易の 3 分野に分けて、どの国のどのようなロシア依存が存在するかについて考察する。特定分野でのロシア依存は、国連総会で 1 回も賛成しなかった国だけでなく、すべての回で賛成した国の中でも見られる。ロシア非難決議に続く対ロシア制裁への対応にも国家間で違いが見られる。全体的には、武器輸入におけるロシア依存が不賛成の大きな要因となっている一方、エネルギーや農産物へのロシア依存が、全面的な対ロシア経済制裁をためらわせる要因になっている可能性がある。

キーワード： エネルギーのロシア依存、武器のロシア依存、農産物のロシア依存、SCO、RIC、武器貿易、経済制裁、相互依存関係

JEL： F50, F51, O52

1. はじめに

ロシア軍によるウクライナへの侵略が始まった2022年2月24日、岸田文雄首相（第100代内閣総理大臣）は、「ウクライナ情勢に関して開催された国家安全保障会議の内容等についての会見」¹において、「ロシアによる侵攻は、力による一方的な現状変更を認めないとの国際秩序の根幹を揺るがすものであり、ロシアを強く非難するとともに、米国を始めとする国際社会と連携して、迅速に対処」すると発言した。

2月25日の「G7首脳テレビ会議についての会見」²では、岸田首相は、「ロシアの侵攻」「ロシア軍の侵攻」といった表現を用いてロシアを非難し、「G7の一員として、完全に連帯して対応していくと表明し、G7首脳で緊密に連携」していくとした。同日の「岸田内閣総理大臣記者会見」³では、「ロシアの侵攻」に加え、「ロシア軍によるウクライナへの侵攻」や「ロシアによるウクライナ侵攻」といった表現が用いられた。

ところが、2月27日の岸田首相の「ウクライナ情勢に関する我が国の対応についての会見」では、それまでの「侵攻」という表現が消え、「ロシアによるウクライナ侵略」や「ロシアの侵略」という表現に変わった。つまり、2月24日以来の事態を「侵攻」ではなく「侵略」と捉えるようになったのである。岸田首相は、2月28日の「ゼレンスキー・ウクライナ大統領との電話会談等についての会見」⁴や3月1日の「ウクライナ情勢に関する首脳電話会議についての会見」⁵でも、「侵攻」という表現は一切用いず、「侵略」という表現で通した。

3月1日の衆議院での「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」でも、「ロシアによるウクライナ侵略」⁶、「ロシア軍による侵略」、2月24日に「ロシアは、ウクライナへの侵略を開始した」として「侵略」という表現が使用された。さらに、3月2日の参議院での「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」⁷では、2月24日に「ロシアは、ウクライナへの侵攻、侵略を開始した」として「侵攻、侵略」と併記されが、「侵攻」と表現されたのは1箇所だけで、別の個所では「ロシア軍による侵略」とされた。

一方、林芳正外務大臣は、2月24日のガルージン駐日ロシア大使召致後の「林外務大臣臨時会見記録」⁸によると、「ロシアがウクライナに侵略した」と発言しながら、他の個所では「侵攻」としか表現せず、最後に「侵略したと言ったかもしれませんが、正確には侵攻したことは、ということです」と訂正した。2月25日19時49分からの「林外務大臣会見記録」でも「侵略」はなく、質疑応答では一貫して「侵攻」と表現された。

ところが、その直後の2月25日20時30分から約15分間行われた林外務大臣とクレバー・ウクライナ外務大臣との「日・ウクライナ外相電話会談」⁹では、「侵攻」が消え、「ロシアの侵略」「ロシアによる侵略」と伝えられた。2月26日のブリンケン米国国務長

¹ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0224kaiken2.html。

² https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0225kaiken.html。

³ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0225kaiken2.html。

⁴ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0228kaiken.html。

⁵ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0301kaiken.html。

⁶ https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/topics/ketugi220301-1.html。

⁷ <https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/208/220302.html>。

⁸ https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken4_001058.html。

⁹ https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001068.html。

官との日米外相電話会談の「林外務大臣臨時会見記録」¹⁰でも、「侵攻」という文字が消え、林大臣は、冒頭発言で2回、質疑応答で1回、「侵略」という表現を用いた。

2月25日金曜夜のわずかな間に林外相発言が「侵攻」から「侵略」に変わった背景は不明であるが、2月27日日曜日の首相会見までには、「侵攻」ではなく「侵略」が政府の公式見解となったことだけは間違いない。

核兵器や生物化学兵器の使用、さらには第3次世界大戦の可能性まで議論されているウクライナ問題について議論すべき点は多々あるが、本稿では、公共選択や経済政策を専門とし、米中印を中心に国際経済や国際関係に強い関心を持ってきた立場から、ウクライナ問題の背後にある国際政治経済関係について考察する。第2節では、ウクライナ問題に関わる国際連合総会での決議案に対して、どの機構・連合・組織が賛成または非賛成（反対・棄権・無投票）を示したかについて分析する。第3節では、特に、国連総会決議案に賛成しなかった国を念頭に、諸国の中には何らかのロシア依存があるのではないかと考え、それをエネルギー貿易、武器貿易、農産物貿易の観点から考察する。第4節は、まとめである。

2. 国連決議案と国際社会の分裂

2-1 国連決議案

(1) 2014年3月15日、27日

2014年3月15日の国際連合安全保障理事会（国連安保理）において、翌3月16日実施の「クリミア自治共和国とセヴァストポリ市のロシア併合に関する住民投票」結果を無効とし、ウクライナの「主権、独立、統合、領土保全」を再確認するという決議案が否決された¹¹。理事会構成国15か国（常任5、非常任10）のうち、13か国が賛成、ロシアが反対、中国は棄権した。常任理事国であるロシアの拒否権発動によって、決議案が否決された。

安保理決議案は、国連総会での決議案とは違って法的拘束力を持つため、可決については厳しい条件がある。第1に、5つの常任理事国（中、仏、独、露、米）のうちの1国でも反対したら成立しない。つまり、どの常任理事国も拒否権（veto）を持つ。第2に、9か国以上の賛成が必要である。15か国中の9か国の賛成、つまり最低でも6割の賛成を必要とする。単純多数決の過半数（15の場合は8以上）と比べ、より厳しい条件を課している。

なお、常任理事国の5か国はいつも変わらず、非常任理事国の10か国は任期が2年で、毎年半数の5か国が入れ替わる。再選できないので、非常任理事国になっても2年後には必ず外れる。日本は過去11回選ばれ、最新は2016～2017年の2年間。2022年の非常任理事国選挙に立候補し、もし選出されれば2023～2024年の2年間その座に就く。

安保理では否決されたものの、2014年3月27日の国連総会では、47か国共同提案の「住民投票の無効とウクライナの領土保全を支持する」決議案が採択された。加盟193か国のうち賛成は100か国であった。ただし、安保理決議とは違って法的拘束力はない。反対は、アルメニア、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、北朝鮮、ニカラグア、ロシア、スーダン、

¹⁰ https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken4_001059.html。

¹¹ 決議内容については、以下を参照。<https://news.un.org/en/story/2014/03/464002-un-security-council-action-crimea-referendum-blocked>。

シリア、ベネズエラ、ジンバブエの 11 か国で、中国、インド、ベトナム、モンゴル、パキスタン、南アフリカ、南スーダンなど 58 か国が棄権し、コンゴ、イラン、イスラエルなど 24 か国が無投票であった¹²。

(2) 2022 年 2 月 25 日、3 月 2 日

2022 年 2 月 25 日の国連安全保障理事会において、「ロシアによるウクライナ攻撃の即時停止とロシア全軍の撤退」を求める決議案が、ロシアの拒否権発動により採択されなかった。

理事会構成国 15 か国のうち、11 か国が賛成し、中国、インド、UAE（アラブ首長国連邦）は棄権した。2014 年 3 月の安保理決議案と同じく、常任理事国のロシアの反対が安保理否決を決定した¹³。2 月 25 日の安保理で否決されたあと、2022 年 2 月 27 日に開催された安保理会合では、国連総会緊急特別会合で検討する案が採択された。2 月 25 日の採決と同じく、11 か国賛成、1 か国（ロシア）反対、3 か国（中国、インド、UAE）棄権だった。

2022 年 3 月 2 日に開催された国連総会では、96 か国共同提案の「ロシアによるウクライナへの攻撃停止」を求める決議案が採択された。ただし、法的拘束力はない。この決議案は、「ウクライナの主権、独立と領土保全」を再確認するもので、「国際的に承認された境界内でのウクライナの領土から」ロシアが「その軍事力すべてを即時、完全、無条件に撤退する」ことを求める。

193 加盟国のうち 141 か国が賛成し、反対は、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリアの 5 か国であった。中国、インド、ベトナム、モンゴル、パキスタン、南アフリカ、南スーダン（これらの国は前回も棄権）など 35 か国が棄権し、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベネズエラなど 12 か国が無投票だった。

安保理で棄権した UAE は賛成に回った。2014 年 3 月の採決で反対した 11 か国のうち、6 か国が棄権し、1 か国（ベネズエラ）が無投票だった。2014 年に棄権したエリトリアは、2022 年には反対に回った¹⁴。

ここで私が注目するのは、以下の点である。

- ・ アフリカの小国エリトリアはなぜ反対したのか（前回も棄権）
- ・ 中国、インド、ベトナム、モンゴル、パキスタン、南アフリカ、南スーダンなどの国々が毎回棄権し、ロシア非難に賛成しないのはなぜか
- ・ 特に、インドが 2014 年の国連総会、2022 年の国連安保理（インドは非常任理事国）と国連総会と立て続けに棄権したのはなぜか
- ・ 反対・棄権・無投票を選択した国々に共通点はあるか
- ・ 反対・棄権・無投票は、意識的または意図的に賛成しなかったことを意味するか。特に、棄権は「中立」を意味するよりも、実質的な反対を意味すると考えてよいか

複雑な相互依存関係が想定される国際政治経済関係を考えると、これらの問題のすべてについて適切に答えることは難しいとしても、若干の手掛かりがあるかもしれない。これが本稿で試みることである。

¹² 投票結果については、以下を参照。 <https://digitallibrary.un.org/record/767565>。

¹³ 決議内容については、以下を参照。 <https://news.un.org/en/story/2022/02/1112802>。

¹⁴ 投票結果については、以下を参照。 <https://digitallibrary.un.org/record/3959039>。

(3) 2022年3月24日

2022年3月23日から24日にかけて、国連総会緊急特別会合と国連安保理が開催され、2つの代替決議案が検討された。24日の国連総会では、ウクライナと約100か国が支持した決議案「ウクライナに対する侵略の人道的结果」が、賛成140か国、反対5か国、棄権38か国、無投票10か国で採択された¹⁵。この決議案は、「悲惨な」人道的状況を生み出したロシアによるウクライナへの攻撃を非難し、人道回廊を強く求め、戦闘の停止と軍隊の撤退を求めるものである¹⁶。3月2日の採択と同じく、この採択にも法的拘束力はない。

3月2日の投票結果と比較すると、賛成は1か国減少したが、その内訳は、バングラデシュ、イラク、セネガル、南スーダンの4か国が棄権から賛成に、コモロ、ドミニカ、ソマリアの3か国が賛成から無投票に、ボツワナとブルネイが賛成から棄権に変わったことによる。反対の5か国は、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリアで変わらず、エスワティニ、エチオピア、ギニアビサウ、トーゴ、ウズベキスタンは無投票から棄権に変わった。無投票は、賛成から無投票に回った3か国と無投票から棄権に回った5か国の影響で、3月2日より2か国減少した。

3月23日の国連安保理では、「民間人の保護とウクライナでの妨害されない援助アクセス」を求めるロシア提出の決議案（ベラルーシ、北朝鮮、シリアも草案に参加）が採決され、賛成がロシアと中国の2か国、他の13か国は棄権したため、否決された。一方、3月24日の国連総会では、ロシアへの批判や非難を一切含まない南アフリカ提出決議案「ウクライナでの紛争から発する人道状況」を総会で採決するかどうか検討されたが、賛成50か国、反対67か国、棄権36か国で廃案となった¹⁷。

2-2 国連決議案投票結果と米国の制裁対象国

2014年と2022年の計3回の国連総会決議案について、全体状況の確認から始める。

- 2014年3月27日の国連総会決議案では、193か国のうち、賛成100、反対11、棄権58、無投票24、賛成率は52%（ $=100 \div 193$ ）で、48%は賛成しなかった。
- 2022年3月2日の国連総会決議案では、193か国のうち、賛成141、反対5、棄権35、無投票12、賛成率は73%（ $=141 \div 193$ ）で、27%は賛成しなかった。
- 2022年3月24日の国連総会決議案では、193か国のうち、賛成140、反対5、棄権38、無投票10、賛成率は73%（ $=140 \div 193$ ）で、27%は賛成しなかった。
- 2014年に反対した国は、アルメニア、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、北朝鮮、ニカラグア、ロシア、スーダン、シリア、ベネズエラ、ジンバブエ。2022年に2回とも反対した国は、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリア。
- 3回とも反対した国は、ベラルーシ、北朝鮮、ロシア、シリアの4か国。1回目に反対し、2回目・3回目に反対しなかった7か国のうち、アルメニア、ボリビア、キューバ、ニカラグア、スーダン、ジンバブエの6か国は、2回目・3回目に棄権し、ベネズエラは無投票だった。こうした状況から、棄権・無投票は、賛成よりも反対に近い。

¹⁵ 投票結果については、以下を参照。<https://digitallibrary.un.org/record/3965954>。

¹⁶ 内容については、以下を参照。<https://news.un.org/en/story/2022/03/1114552>。

¹⁷ 内容については、以下を参照。<https://news.un.org/en/story/2022/03/1114632>。

- ・ 2回目・3回目に反対したエリトリアは、1回目には棄権していた。

ロシアによるウクライナ侵略以降、ロシアとベラルーシの密接な関係はよく知られるようになった。ベラルーシは、面積 20.8 万km²、人口 940 万人（2020 年）で、アレクサンドル・ルカシェンコ氏が 1994 年から大統領の職にある¹⁸。ルカシェンコ大統領は一貫してロシアとプーチン大統領への支持を表明してきた。

ところで、アフガニスタン、ベラルーシ、ミャンマー、中国、キューバ、コンゴ民主共和国、エリトリア、エチオピア、イラン¹⁹、イラク、レバノン、リビア、マリ、ニカラグア、北朝鮮、ロシア、ソマリア、スーダン、南スーダン、シリア、ベネズエラ、イエメン、ジンバブエは、これまで米国政府の制裁対象となってきた²⁰。以上のうち、2022 年に 2 回とも賛成したのは、コンゴ民主共和国、リビア（以上の 2 か国は 2014 年も賛成）、レバノン、イエメン（以上の 2 か国は 2014 年無投票）で、ソマリアは 3 月 2 日だけ賛成（2014 年賛成、2022 年 3 月 24 日無投票）した。なお、2022 年 3 月の国連安保理ではウクライナ問題だけでなく、アフガニスタン、北朝鮮、コンゴ民主共和国、リビア、マリ、スーダン、南スーダン、ソマリア、シリア、イエメンの国内問題や安全保障関連問題が論議された²¹。

上記の国々の国連総会での投票行動は、米国の制裁措置や国連総会における国際社会の対応に左右されている可能性がある。この点については各国別に検討する必要があり、その考察は本稿の範囲を超えるのでこれ以上の言及はしない。

2-3 賛成国と反対国の共通点

国連総会決議案の賛否状況をまとめた表 1 より、賛成国と反対国の特徴を見てみよう。

- ・ NATO（The North Atlantic Treaty Organization、北大西洋条約機構）加盟 30 か国、EU（欧州連合）加盟 27 か国、G7（主要 7 か国）はすべて賛成した。EU 加盟国のうち、21 か国は NATO に、G7 のうち日本を除く 6 か国は NATO に、日米加を除く 4 か国は EU にそれぞれ加盟している。これらの純計 37 か国は、共同提案国の一員として総会では毎回、賛成投票した。
- ・ SCO（The Shanghai Cooperation Organisation、上海協力機構）、RIC（Russia-India-China、ロシア・インド・中国）、EAEU（The Eurasian Economic Union、ユーラシア経済連合）の加盟国・構成国の中では、賛成率はゼロであった。

以下、補足説明する。

- ・ NATO の目的は、「政治的および軍事的手段を通して加盟国の自由と安全保障を保証すること」である²²。2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナ侵略の理由の一つとして、NATO の東方拡大阻止、ウクライナの NATO 加盟阻止があった²³。NATO

¹⁸ 外務省「ベラルーシ共和国」、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/belarus/data.html> を参照。

¹⁹ 米国による対イラン経済制裁については、谷口（2020）で検討した。

²⁰ 制裁内容については、米国財務省の以下のサイトを参照。制裁には、国務省と商務省も関係している。<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/sanctions-programs-and-country-information>。

²¹ 最近の議論については、以下を参照。<https://www.un.org/press/en/content/security-council>。

²² NATO については、<https://www.nato.int/nato-welcome/index.html> を参照。

²³ NATO によると、1949 年の設立以来、加盟国は 12 から 30 にまで拡大し、現在、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジョージア、ウクライナの 3 パートナー国が NATO 加盟の意向を持つとしている。

によると、「本条約の諸原則を追求し、北大西洋地域での安全保障に寄与しうる立場にある欧州の国家であればどの国にも」加盟への道が開かれている。

- SCO は、ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、インド、パキスタンが加盟する協力機構として 2003 年から活動を始め、政治・経済・貿易・エネルギー・環境保護・文化・教育等での協力、地域の平和・安全保障・安定、非米欧型の新国際政治経済秩序の推進を目指している²⁴。最近も防衛大臣会合（2022 年 3 月 8 日）、環境保護大臣会合向け専門家会合（3 月 14 日）のほか、ツーリズム協力協定（3 月 8 日）や「長期的な良き隣人・友好・協力に関する SCO 条約」（3 月 14 日）の締結に向けた会合を開催し、ロシアとの結束を誇示した²⁵。3 月 30 日には、SCO 加盟国間での相互決済における自国通貨の使用に関する専門家会合を開催した。こうしたテーマが、ウクライナ侵略に対する米欧日の制裁措置で暴落しているロシアの通貨ルーブルへの救済・支援の意味を持つ可能性は否定できない。

国連総会決議案の計 3 回における SCO の賛成率は 0% で、内訳は以下の通りであった。

- 8 か国のうち、3 回とも賛成 0、反対 1（ロシア）、棄権 4（中国、インド、カザフスタン、パキスタン）、無投票 0。また、3 回のうち 2 回について賛成 0、反対 0、棄権 3（キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）、無投票 0。

なお、SCO にはオブザーバー国として、アフガニスタン、ベラルーシ、イランとモンゴルの 4 か国がある。また、対話パートナーとして、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパール、トルコ、スリランカの 6 か国がある。このうちイランについては、2022 年 3 月 11 日、SCO への正式加盟に向けた動きが発表された²⁶。国連総会の投票では、オブザーバーと対話パートナーの計 10 か国の間では、以下のように票が分かれた。

- 10 か国のうち、3 回とも賛成 1（トルコ）、反対 1（ベラルーシ）、棄権 2（モンゴル、スリランカ）、無投票 0。また、3 回のうち 2 回について賛成 3（アフガニスタン、カンボジア、ネパール）、反対 0、棄権 2（アルメニア、イラン）、無投票 1（アゼルバイジャン）。さらに、1 回反対した国は 1（アルメニア）で、他の 2 回では棄権した。

EAEU（ユーラシア経済連合）には、ロシア、カザフスタン、キルギス、アルメニア、ベラルーシの 5 か国が加盟している²⁷。これらの国にはすべてロシア軍が駐留し、NATO とは距離を置いている。EAEU は、地域経済統合のための国際機構であり、2014 年から活動を開始した。近年、インドとの間で自由貿易協定（FTA）の話が進行中である²⁸。

国連総会決議案の計 3 回における EAEU の賛成率は 0% で、内訳は以下の通りであった。

- 5 か国のうち、3 回とも賛成 0、反対 2（ベラルーシ、ロシア）、棄権 1（カザフスタン）、無投票 0。また、3 回のうち 2 回について賛成 0、反対 0、棄権 2（アルメニア、キルギス）、無投票 0。さらに、1 回反対した国は 1（アルメニア）で、他の 2 回では棄権した。

²⁴ SCO の紹介については、http://eng.sectsc.org/about_sco/を参照。

²⁵ 最近の動きについては、<http://eng.sectsc.org/politics/>を参照。

²⁶ <http://eng.sectsc.org/news/20220314/823003.html>。

²⁷ EAEU の活動内容については、以下を参照、<http://www.eaeunion.org/?lang=en#about>。

²⁸ “India, Russia set a new trade target of USD 50 bn by 2025; India-EAEU FTA talks to start soon,” <https://www.financialexpress.com/defence/india-russia-set-a-new-trade-target-of-usd-50-bn-by-2025-india-eaeu-fta-talks-to-start-soon/2382085/>。

表1 国連総会におけるウクライナ問題に関する投票結果

機構・連合・組織	構成国	2014年3月27日 国連総会決議案					2022年3月2日 国連総会決議案					2022年3月24日 国連総会決議案				
		賛成	反対	棄権	無投票	賛成%	賛成	反対	棄権	無投票	賛成%	賛成	反対	棄権	無投票	賛成%
UN (国際連合)	193	100	11	58	24	52	141	5	35	12	73	140	5	38	10	73
NATO (北大西洋条約機構)	30	30				100	30				100	30				100
EU (欧州連合)	27	27				100	27				100	27				100
G7 (主要7か国)	7	7				100	7				100	7				100
OAS (米州機構)	35	15	4	14	2	43	30		4	1	86	29		4	2	83
ASEAN (東南アジア諸国連合)	10	5		4	1	50	8		2		80	7		3		70
QUAD (日米豪印安全保障対話)	4	3		1		75	3		1		75	3		1		75
AU (アフリカ連合)	54	19	2	27	6	35	28	1	17	8	52	27	1	20	6	50
SAARC (南アジア地域協力連合)	8	2		6		25	4		4		50	5		3		63
OPEC (石油輸出国機構)	13	4	1	4	4	31	6		6	1	46	7		5	1	54
OPEC+ (非 OPEC)	10	4	2	3	1	40	5	1	3	1	50	5	1	3	1	50
BRICS	5		1	4		0	1	1	3		20	1	1	3		20
CIS (独立国家共同体)	9	2	3	2	2	22	1	2	4	2	11	1	2	5	1	11
SCO (上海協力機構)	8		1	5	2	0		1	6	1	0		1	6	1	0
同オブザーバー、対話パートナー	10	2	2	5	1	20	4	1	4	1	40	4	1	4	1	40
RIC format (露・印・中)	3		1	2		0		1	2		0		1	2		0
EAEU (ユーラシア経済連合)	5		3	1	1	0		2	3		0		2	3		0

(注) <https://digitallibrary.un.org/record/767565>、<https://digitallibrary.un.org/record/3959039>、<https://digitallibrary.un.org/record/3965954>、より筆者作成。

2-4 RIC と BRICS

BRICS とは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの 5 か国のことである。その前身である BRIC(または BRICs)は南アフリカを除いた 4 か国のことを指す。BRIC は、2001 年に米国投資銀行が発表したレポートで使用されてから世界中に広まり、成長率の高い新興国として知られるようになった。

組織としての BRIC の活動は、2009 年 6 月の 4 か国サミット(首脳会議)が最初である。それ以降、サミットが毎年 1 回開催されている。2011 年 4 月の第 3 回サミットに南アフリカが参加してからは BRICS と呼称されるようになった。BRICS の動きとして特に注目されるのは、2012 年 3 月の第 4 回サミットで提案され、2015 年 7 月に中国・上海で開業した新開発銀行(NDB、New Development Bank)の活動である²⁹。NDB は 5 か国均等出資であり、当初はウェブサイト上で、「米国が支配する世界銀行・国際通貨基金(IMF)に対抗するものとして設立された」ことが明記されていた(現在は削除)³⁰。

こうした反米・非米路線をベースとした 5 か国間の緊密な関係から、2014 年にはロシア以外の 4 か国は棄権、2022 年にはブラジルのみ賛成で、ロシア以外の 3 か国は棄権を通じた。ここでは一貫して棄権を貫いたインドと南アフリカに注目したい。南アフリカについては、2022 年 3 月 23 日にロシア寄りの決議案「ウクライナでの紛争から発する人道状況」を提出していたことも記憶にとどめておく必要がある³¹。

一方、RIC は BRICS ほどには知られていないが、最近では BRICS 以上に存在感を強めている³²。RIC は、露印中 3 か国の会合体として、2002 年以来 1~2 年ごとに開催され、2009 年以降の BRICS 活動を支える中核として機能してきた³³。2018 年末に RIC の定期会合の開催が合意されて以来、RIC はユーラシア大陸・アジア太平洋地域での安全保障・安定・持続的発展についての協議体となることが期待されている。

中露が RIC を重視していることは、2022 年 2 月 4 日の北京冬季オリンピック開会式直前に発表された中露共同声明にも表れている。中露共同声明は、組織ぐるみのドーピングが問題となって国家として参加資格のないロシアからプーチン大統領を習近平国家主席が特別招待して開催された中露首脳会談の終了後に発表された³⁴。

マスメディアは、共同声明における中露の共通利益や反米欧の姿勢に注目した。特に、中国は、ロシアが主張する「NATO の東方拡大反対」を支持する一方、ロシアは、中国が反対する「台湾の独立」を支持しないなど、お互いの政治的、軍事的結束を見せつけたことを報道した。しかし、注目すべきはそれだけではない。共同声明の最後の部分で、東アジア・ASEAN(東南アジア諸国連合)・APEC(アジア太平洋経済協力)との連携強化と共に、イ

²⁹ NDB の紹介については、以下のサイトを参照。<https://www.ndb.int/>。

³⁰ NDB 設立の背景にある国際情勢については、谷口(2020)で論じた。

³¹ <https://news.un.org/en/story/2022/03/1114552>、を参照。

³² BRICS5 か国の GDP に占める中印露の比重は、2000 年の 71%、2010 年の 78%、2020 年の 91%と拡大している。数値は名目米ドルベースで、IMF, World Economic Outlook Database, October 2021 Edition (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2021/October>)に基づく。

³³ RIC の活動については、Gorbacheva(2019)に基づく。また、RIC の重要性については、Brajesh(2021)、Korybko(2021)、Tribune(2022)、Wire(2021)を参照。

³⁴ 共同声明は、ロシア語、中国語、英語で発表された。中英文は以下のサイトにある。https://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/202202/t20220204_10638953.shtml(中国語)および <http://en.kremlin.ru/supplement/5770>(英語)。

ンドも参加する BRICS、SCO や RIC 関係（RIC format と呼称される）の強化を謳っていた点も重要である（谷口 2022a）。

共同声明では、BRICS 内での深化した戦略的パートナーシップを支援し、政治・安全保障、経済・金融、人的交流の 3 分野での拡大協力を推進するとし、途上国・新興国の地域統合連合・組織との対話メカニズムとして BRICS プラス（中国語では、金磚+）を強化するとしている。また、SCO の包括的な強化を目指し、国際法、多国間主義、平等・共同・不可分・包括・持続可能な安全保障の諸原則を基礎とした多極世界秩序形成を強化するとした。さらに、RIC 関係の協力関係をさらに発展させるとした。

注目すべきは、BRICS、SCO、RIC のすべてにロシア、中国と共にインドが加わっていることだ。したがって、共同声明の最後の部分には、インドを米欧から遠ざけ、中露により近づけるという狙いがあったことは明らかだ。実際、日米のどのメディアも共同声明における RIC への言及に触れなかったが、インドのメディアはこの点に触れている³⁵。例えば、Hindu 紙（Krishnan, 2022）によると、「共同声明では、中露は RIC の枠組みを通してインドとの協力を深化させるであろうと述べた」としている。この記事はまた、中露が米国のインド太平洋戦略を批判してきたにもかかわらず、共同声明ではインドに配慮して「インド太平洋」とは一切書かず、「アジア太平洋地域」と表現したことにも注目している。この点への言及も、日米のメディアには見られず、インド独自の視点として注目に値する³⁶。

2-5 賛否両論

(1) 賛成率が相対的に高い機構・連合・組織

2022 年 3 月 2 日の国連総会決議案で比較的賛成率が高かったのは、OAS（The Organization of American States、米州機構、北中南米 35 か国）の 86%、ASEAN（The Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合 10 か国）の 80%、Quad（Quadrilateral Security Dialogue、日米豪印安全保障対話 4 か国）の 75%である。2014 年 3 月の国連総会決議では、OAS の賛成率は 43%、ASEAN は 50%であった。OAS 加盟国で 2014 年の賛成率が特に低かった地域は、南米諸国 25%とカリブ海諸国 38%であった。2022 年 3 月 24 日の国連総会決議案では、3 月 2 日よりも賛成国が減少したために、OAS の賛成率は 83%、ASEAN の賛成率は 70%へ低下した。Quad では一貫してインドだけが棄権し、賛成率 75%は変わらない。

OAS は、加盟国間での「連帯を促進し、協力を強化し、主権・領土保全・独立を守るための平和と正義の秩序」を達成するために設立された³⁷。OAS の原型は 1890 年にまで遡るが、現在の形は、1948 年の OAS 憲章署名（1951 年発効）から始まり、それ以降深化していった。現在の加盟国は 35 か国である。一方、ASEAN は、「経済・社会・文化・技術・教育等の分野と地域平和・安定促進での協力」を目的として 5 か国により 1967 年 8 月に創設

³⁵ 日本のメディアでは日本経済新聞の報道が最も包括的であったが、BRICS、SCO、RIC への言及はなかった。日本経済新聞「中ロ首脳が相互支持 台湾・ウクライナ、民主勢と対決：ガス供給でも協力」（<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR04AC60U2A200C2000000/>）。

³⁶ 中国のメディアも、SCO や RIC の強化に言及した。例えば、「中俄联合声明，这份“里程碑”式的文件究竟说了些啥？」（<https://www.163.com/dy/article/GVFE617G0542OR9K.html>）を参照。

³⁷ https://www.oas.org/en/about/who_we_are.asp。

され、1999年4月から、現在の10か国となった³⁸。

OASとASEANに属する国のうち、2014年と2022年の3回とも賛成、反対、棄権、無投票を選択した国の数を見ると、以下のようになる。

- ・ OAS加盟35か国のうち、3回とも賛成15、反対0、棄権1（エルサルバドル）、無投票0。また、3回のうち2回について賛成14、反対0、棄権3（ボリビア、キューバ、ニカラグア）、無投票1（ベネズエラ）。さらに、1回反対した国は4（ボリビア、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ）あったが、他の2回では棄権または無投票を選択し、賛成した国はなかった。
- ・ ASEAN加盟10か国のうち、3回とも賛成5、反対0、棄権1（ベトナム）、無投票0。また、3回のうち2回について賛成2、反対0、棄権2（ラオス、ブルネイ）、無投票0。ブルネイは賛成1回、ラオスとベトナムは0回であった。

以上より、OASやASEANでは比較的賛成率が高い一方で、中南米では、ボリビア、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、エルサルバドル、東南アジアでは、ベトナムとラオスが非米欧もしくは中立の姿勢を保っていることが注目される。

(2) 賛否が半々に分かれた機構・連合・組織

AU（The African Union、アフリカ連合、国連非加盟の西サハラを除く54か国）、SAARC（The South Asian Association for Regional Cooperation、南アジア地域協力連合、8か国）、OPEC（The Organization of the Petroleum Exporting Countries、石油輸出国機構、13か国）とOPEC+（ここでは、OPECと共同歩調をとるその他10か国）では賛否が割れ、賛成率は50%前後となった。2014年3月の決議では、アフリカ諸国の賛成率が35%、南アジア諸国が25%、OPEC諸国が31%であったから、いずれも賛成率が上昇した。

AUは、アフリカ統一機構（The Organisation of African Unity、1963～1999年）の後継として2002年に公式に設立された。加盟国は55か国である（うち西サハラは国連未加盟）。その設立目的は、「植民地化とアパルトヘイトの痕跡を取り除くこと、アフリカ諸国の統一と連帯を促進すること、開発協力を調整・強化すること、加盟国の主権と領土保全を守ること、国際協力を促進すること」である³⁹。

SAARCは、現在の8か国により1985年12月に設立された。その設立目的は、「①南アジア人民の福祉を促進し、生活の質を改善すること、②地域の経済成長・社会進歩・文化発展を加速し、全個人が尊厳を持って生き、その潜在可能性を十分に実現する機会を提供すること、③南アジア諸国間の集団的自立を促進し強化すること、④互いの問題に対する相互信頼、理解、正しい評価に寄与すること、⑤経済・社会・文化・技術・科学分野における活発な協力と相互支援を促進すること、⑥他の途上国との協力を強化すること、⑦共通利益の問題にする国際フォーラムにおける加盟国間の協力を強化すること、⑧類似の目的を持った国際組織や地域組織と協力すること」である⁴⁰。

OPECは、5か国（創設加盟国と呼ばれる）により1960年9月に設立された。それ以来、

³⁸ <https://asean.org/about-asean/the-founding-of-asean/>。ASEANの成立や歴史については、谷口・高（2022）で議論した。

³⁹ <https://au.int/en/overview>。

⁴⁰ <https://www.saarc-sec.org/index.php/about-saarc/about-saarc>。

複数国の参加や離脱を経て現在の 13 加盟国となった。OPEC 制定法では、「相当量の原油輸出を行い、基本的に加盟国と同じような利害を有する国はどこでも加盟国になることができる」としている。ただし、全加盟国の 4 分 3 以上の賛成と創設加盟国の拒否権行使がないことを加盟の条件としている。また、制定法では、十分な参加資格を持たない国であっても、OPEC 総会で規定される特別条件のもとで認められる国を準加盟国とすることも規定している⁴¹。

2014 年 7 月から 2016 年 2 月にかけて原油価格が暴落したことを受け、OPEC は、国際原油市場安定化を目的として 2016 年 12 月に非 OPEC 産油国との協力宣言を発表し、それ以降、OPEC 加盟国と非 OPEC 産油国との協調行動が続いている。こうした協調行動をとっている OPEC13 か国と非 OPEC10 か国は、併せて OPEC+（オペック・プラス）として言及されることが多いが、OPEC はこの名称を正式には用いていない。OPEC+に参加する非 OPEC 諸国は、アゼルバイジャン、バーレーン、ブルネイ、カザフスタン、マレーシア、メキシコ、オマーン、ロシア、南スーダン、スーダンの 10 か国である。

AU、SAARC、OPEC、OPEC+（以下では非 OPEC10 か国の意味で用いる）に属する国のうち、2014 年と 2022 年の 3 回とも賛成、反対、棄権、無投票を選択した国の数を見ると、以下のようなになる。

- AU 加盟 54 か国のうち、3 回とも賛成 13、反対 0、棄権 9、無投票 1（モロッコ）。また、3 回のうち 2 回について賛成 13、反対 1（エリトリア）、棄権 11、無投票 4。さらに、1 回反対した国は 2（スーダン、ジンバブエ）で、他の 2 回では棄権した。
- SAARC 加盟 8 か国のうち、3 回とも賛成 2（ブータン、モルディブ）、反対 0、棄権 3（インド、パキスタン、スリランカ）、無投票 0。また、3 回のうち 2 回について賛成 2（アフガニスタン、ネパール）、反対 0、棄権 1（バングラデシュ）、無投票 0。1 回でも反対した国は 0 であった。
- OPEC 加盟 13 か国のうち、3 回とも賛成 4（クウェート、リビア、ナイジェリア、サウジアラビア）、反対 0、棄権 2（アルジェリア、アンゴラ）、無投票 0。また、3 回のうち 2 回について賛成 2（ガボン、UAE）、反対 0、棄権 4（コンゴ、赤道ギニア、イラン、イラク）、無投票 1（ベネズエラ）。1 回でも反対した国はベネズエラだけであった。
- OPEC+で非 OPEC の 10 か国のうち、3 回とも賛成 3（バーレーン、マレーシア、メキシコ）、反対 1（ロシア）、棄権 1（カザフスタン）、無投票 0。また、3 回のうち 2 回について賛成 0、反対 1（スーダン）、棄権 3（ブルネイ、南スーダン、スーダン）、無投票 1（アゼルバイジャン）。1 回だけ反対した国はスーダンで、他の 2 回では棄権した。

以上より、AU、ASSRC、OPEC、OPEC+では賛成と非賛成とがかなり明白に分かれている。こうした中で、アフリカ・南アジア・産油国ではエリトリア、スーダン、ジンバブエ、ベネズエラやロシアが反米英の姿勢を示し、インド、パキスタン、スリランカ、アルジェリア、アンゴラ、カザフスタン、ブルネイ、南スーダン、アゼルバイジャンなどが非米欧もしくは中立の姿勢を保っている。

⁴¹ https://www.opec.org/opec_web/en/about_us/25.htm。

(3) 賛成率が相対的に低い機構・連合・組織

国連総会決議案においてBRICS並みに賛成率が低かったのは、CIS(The Commonwealth Independent States、独立国家共同体)である。CISには、EAEUの5か国に加え、アゼルバイジャン、タジキスタン、ウズベキスタン、モルドバの計9か国が加盟する。ソ連崩壊後の1991年にロシア、ベラルーシ、ウクライナの3か国によって形成され、その後、加盟国が増え、一時12か国まで拡大したが、のちに離脱もあり、現在の9加盟国となった。

1993年のCIS憲章に規定された目的は、「政治・文化・経済・環境保護等での協力、加盟国の経済社会発展の促進、国際法に従った人権・基本的自由の保障・保護、国際平和・安全保障の維持に向けた協力、加盟国間での武力衝突の抑止と平和的な紛争解決」である⁴²。

国連総会決議案の計3回におけるCISの投票結果は、以下の通りであった。

- ・ 9か国のうち、3回とも賛成1(モルドバ)、反対2(ベラルーシ、ロシア)、棄権1(カザフスタン)、無投票0。また、3回のうち2回について賛成0、反対0、棄権4(アルメニア、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)、無投票1(アゼルバイジャン)。
- さらに、1回だけ賛成した国はアゼルバイジャンで、他の2回では無投票だった。また、1回だけ反対した国はアルメニアで、他の2回では棄権した。

以上のうち、毎回賛成したモルドバは、CIS内では四面楚歌状態にある。モルドバは、これまで国内係争地にロシア軍駐留を抱えながら東西間での中立を保ってきたが、最近EUに接近する姿勢を見せている。そのために、ロシアによる侵略の次の対象は、モルドバではないかという不安が強まっている。なお、ロシア軍が自国内に駐留していないCIS加盟国は、アゼルバイジャンとウズベキスタンである⁴³。

2-6 インドの説明と対応

インドは、2014年3月27日、2022年3月2日と3月24日の国連総会、2022年2月25日の国連安保理(非常任理事国として参加)の計4回においてすべて棄権を通した。

インドは、Quadの一員として、米国、オーストラリア、日本と協調行動をとる一方で、SCO、BRICS、RICの一員としてロシア・中国の仲間に加わっている。さらに、南アジア諸国(SAARC)とも連携している。インドは、中国やパキスタンとの間で国境紛争を抱えているにもかかわらず、パキスタンとの間でも、SCOとSAARCを通じて同一の機構・連合に属している。

こうした微妙な立場にあるインドが棄権を通した理由について、2022年2月25日の安保理採決の翌日のツイッター上で、インドのティルムルティ国連大使は、「暴力と敵対の即時停止のためにあらゆる努力が行われるべき」、「現在の国際秩序は、国連憲章、国際法、主権と領土保全に対する尊重の上に樹立されてきた」、「すべての加盟国はこれらの原則を守り、建設的な道筋を見つける必要がある」とし、「対話こそが相違や対立を解決する唯一の答え」であり、我々は「外交に復帰すべき」と考えたために棄権したと説明した⁴⁴。

⁴² <https://www.worldatlas.com/articles/commonwealth-of-independent-states.html>。

⁴³ <https://www.rferl.org/a/where-are-us-and-russian-military-bases-in-the-world/28890842.html>。

⁴⁴ 大使のツイッター上での発言は、以下の場所に掲載されている。

https://twitter.com/ambtstirumurti/status/1497343528258650113?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%

2月24日のロシア軍によるウクライナ侵略後もインドの対応は変わらない。インド外務省のウェブニュース⁴⁵から、インド政府の対応を整理すると、以下のようになる。

- ・ 2月24日に、インドのモディ首相はロシアのプーチン大統領との電話会談で、「ロシアとNATOグループの間の相違は、正直かつ誠実な対話を通してのみ解決されうる」とし、暴力の即時停止と外交交渉・対話への復帰に向けた協調努力を求めた。さらに、3月7日の電話会談では、ロシアとウクライナのトップ交渉が和平促進に寄与すると述べた。
- ・ 一方、2月26日に、モディ首相はウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談し、今回の紛争による「生命と財産の損失に対する深い怒り」を表明し、「暴力の即時停止と対話への復帰」を求めると共に、和平実現に向けてインドが貢献する意思を持つことを表明した。3月7日の電話会談でも、暴力の即時停止を繰り返し、「インドは常に争点の平和解決と両者間の直接対話を支持してきた」と述べた。
- ・ 当事者以外にも、モディ首相は、2月28日にルーマニアとスロバキア、3月1日にポーランド、フランス、欧州理事会、3月9日にオランダとハンガリーのトップと電話会談し、敵対の停止、対話への復帰、主権と領土保全の尊重を繰り返し表明した。
- ・ また、日米豪印4か国が参加する3月3日のQuadオンライン会合ではウクライナ問題も議論されたが、モディ首相はここでも「対話と外交への復帰」を主張した。さらに、3月19日の岸田首相とモディ首相の間での日印首脳会談では、「いかなる地域においても、力による一方的な現状変更を許してはならないこと、国際法に基づき、紛争の平和的解決を求める必要があること」が確認されたものの、ロシア非難の文言はなく、ロシア軍のウクライナからの撤退にも触れていない⁴⁶。
- ・ 3月31日から4月1日にかけてロシアのラブロフ外相が訪印したときの会談では、モディ首相は、「暴力の早期停止」⁴⁷を繰り返し、和平努力に向けてインドが貢献する意思を持つことを外相に伝えた。

しかし、国際法と国連総会決議案で承認されたウクライナ領土内にロシアが軍隊を送り、国内外からウクライナ各地を攻撃するという戦争状態に対し、インドはなぜロシア軍の撤退を主張せずに、外交交渉と対話の必要性しか言えないのだろうか。世界最大の民主主義国とか途上国の代表と呼ばれて過信し、誰からも指示を受けたくないという独立・自立の立場から棄権を選んだのか、それともロシア非難を明確に打ち出せない特別な理由や背景があるのか。これについては、次の節でも触れる。

5Etweetembed%7Ctwterm%5E1497343528258650113%7Ctwgr%5E%7Ctwcon%5Es1_&ref_url=https%3A%2F%2Fwww.deccanherald.com%2Fnational%2Fukraine-crisis-how-india-s-abstention-from-
unsc-vote-is-different-from-chinas-1085349.html.

⁴⁵ https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?51%2FPress_Releases。

⁴⁶ 会談内容は、日本の外務省の以下のウェブサイトで紹介されている。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_003247.html。

⁴⁷ 従来は、「暴力の即時停止 (an immediate cessation of violence) を求めているが、ここでは「暴力の早期停止 (an early cessation of violence)」に変わっている。

3. 諸外国のロシア依存

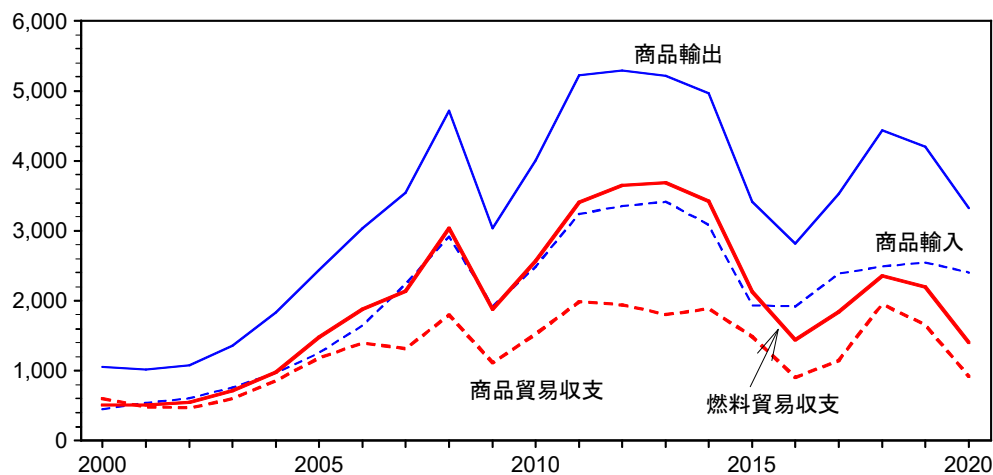
3-1 エネルギー

2011～2020年におけるロシアの商品貿易を見ると、輸出の5～7割が原油・天然ガス・石炭の燃料で、輸入の8割前後が機械・輸送機器である⁴⁸。主要な輸出先はオランダ(12%)、中国(10%)、ドイツ(7%)、イタリア(5%)、トルコ(5%)、ベラルーシ(4%)、主要な輸入先は中国(20%)、ドイツ(11%)、米国(6%)、ベラルーシ(5%)、イタリア(5%)、フランス(4%)、日本(4%)である⁴⁹。

図1と図2が示すように、ロシアの商品貿易収支は大幅黒字であり、2011～2020年における黒字額は輸出額の3～4割に達する。この黒字額は燃料貿易の黒字額によるものであり、燃料貿易の黒字額は商品貿易黒字額全体の1.2～2倍に達する。このように、ロシアにとって燃料、つまりエネルギーが最も強い競争力を持った商品であるとする、次の問題は、世界のエネルギー貿易におけるロシアの比重はどれくらい大きいのか、である。

IEA (The International Energy Agency、国際エネルギー機関) の統計⁵⁰によると、2020年(一部は2019年)における世界全体の原油・天然ガス(LNGを含む)・石炭の生産量・純輸出量・純輸入量は、表2の通りである。表より、ロシアは、原油生産量では第2位、同純輸出量でも第2位であり、天然ガス生産量では第2位、同純輸出量では第1位、石炭生産量では第6位、同純輸出量では第3位である。このように、現状では、ロシアは世界有数のエネルギー輸出大国である。

図1 ロシアの商品貿易：2000～2020年



(注) 単位：億ドル。燃料貿易収支は、燃料輸出の98～99%を占めている。
(出所) WTO 統計 (<https://stats.wto.org/>) より筆者作成。

一方、世界有数のエネルギー輸入大国は、中国(原油・天然ガス・石炭のすべてで輸入量第1位)、インド(第2位、第10位、第2位⁵¹)、日本(第4位、第2位、第3位)、韓国

⁴⁸ WTO 統計 (<https://stats.wto.org/>) による。

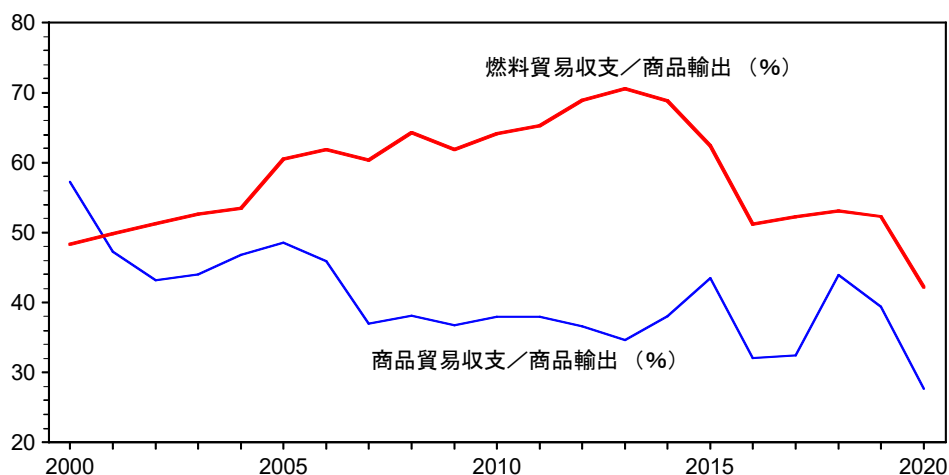
⁴⁹ IMF, Direction of Trade Statistics (<https://data.imf.org/>) による。

⁵⁰ IEA, Key World Energy Statistics 2021, Sep. 2021.

⁵¹ カッコ内の順位は、原油、天然ガス、石炭の純輸入量における世界順位である。

(第5位、第6位、第4位)、ドイツ(第6位、第3位、第9位)である。エネルギー面でのロシア依存度には違いがあるものの、ロシアに対する経済制裁が強化され長期化すると、輸入量確保や価格上昇の形で打撃を受ける国の代表がこれらの輸入大国である。

図2 ロシアの商品貿易収支：2000～2020年



(注) 単位：%。

(出所) WTO 統計 (<https://stats.wto.org/>) より筆者作成。

表2 世界における原油・天然ガス・石炭の生産量・純輸出量・純輸入量

	生産 2020 (4,141Mt)		純輸出 2019 (2,042Mt)		純輸入 2019 (2,069Mt)		
		%					
原油	米国	706	17.0	サウジアラビア	352	中国	505
	ロシア	512	12.4	ロシア	269	インド	227
	サウジアラビア	511	12.3	イラク	195	米国	202
	カナダ	255	6.2	カナダ	154	日本	149
	イラク	201	4.9	UAE	148	韓国	145
	中国	195	4.7	クウェート	102	ドイツ	86
	UAE	174	4.2	ナイジェリア	99	スペイン	66
天然ガス	生産 2020 (4,014bcm)		純輸出 2020 (1,017bcm)		純輸入 2020 (973bcm)		
		%					
	米国	949	23.6	ロシア	230	中国	125
	ロシア	722	18.0	カタール	127	日本	105
	イラン	235	5.9	ノルウェー	111	ドイツ	83
	中国	191	4.8	オーストラリア	103	イタリア	66
	カナダ	184	4.6	米国	77	メキシコ	64
	カタール	167	4.2	トルクメニスタン	56	韓国	54
オーストラリア	148	3.7	カナダ	47	トルコ	47	
石炭	生産 2020 (7,575Mt)		純輸出 2020 (1,212Mt)		純輸入 2020 (1,284Mt)		
		%					
	中国	3,764	49.7	インドネシア	396	中国	306
	インド	760	10.0	オーストラリア	390	インド	210
	インドネシア	564	7.4	ロシア	188	日本	183
	オーストラリア	493	6.5	南アフリカ	62	韓国	123
	米国	485	6.4	米国	58	台湾	63
	ロシア	398	5.3	コロンビア	30	ベトナム	52
南アフリカ	247	3.3	モンゴル	29	トルコ	40	

(注) Mt=100万トン、bcm=10億立法メートル。純輸出=輸出-輸入、純輸入=輸入-輸出。

(出所) IEA, *Key World Energy Statistics 2021*, Sep. 2021 より筆者作成。

次に、BP (BP p.l.c.) の統計⁵²により、ロシアの地域別・国別エネルギー輸出量を見てみよう。2020年におけるロシアの世界向け輸出量に占める欧州向けの輸出量のシェアは、天然ガス 85%、LNG (液化天然ガス) 43%、原油 53%、石炭 35%と高い。特に、天然ガスと原油における欧州向け輸出シェアが非常に高い。主要な輸出先は、以下の通りである。

- ・ 天然ガス輸出量 (197.7) …ドイツ (56.3)、イタリア (19.7)、ベラルーシ (17.6)、トルコ (15.6)、オランダ (11.2)。カッコ内の単位は 10 億立法メートル。
- ・ LNG 輸出量 (40.4) …日本 (8.4)、中国 (6.9)、フランス (5.0)、スペイン (3.4)、台湾 (3.3)、英国 (2.9)、韓国 (2.8)。単位は天然ガスと同じ。
- ・ 原油輸出量 (260) …欧州 (138)、中国 (83)、日本 (5)、米国 (4)、インド (3)。カッコ内の単位は 100 万バレル。
- ・ 石炭輸出量 (5.66) …欧州 (1.96)、中国 (1.00)、韓国 (0.71)、日本 (0.58)、インド (0.16)。カッコ内の単位はエクサジュール。

以上より、陸上・海底パイプラインの天然ガスの主要輸出先は欧州であり、液化されて海上輸送される LNG の主要輸出先はアジアである。そこで今度は、2020年におけるエネルギー別・欧州各国別のロシア依存度 (= 自国の輸入量に占めるロシアからの輸入量のシェア) を見ると、以下の通りである。

- ・ 天然ガス輸入における欧州のロシア依存度は、欧州全体では 38%で、国別ではドイツ 55%、トルコ 49%、イタリア 39%、オランダ 29%など軒並み高い。
- ・ LNG 輸入における欧州のロシア依存度は、欧州全体では 15%で、国別ではフランス 26%、ベルギー 17%、スペイン 16%、英国 16%が相対的に高い。
- ・ 原油輸入における欧州のロシア依存度は、欧州全体では 29%。国別データなし。
- ・ 石炭輸入における欧州のロシア依存度は、欧州全体では 50%。国別データなし。

このように、エネルギー面での欧州のロシア依存度は非常に高い。特に、欧州の中でもロシア依存度が非常に高いドイツは最近、複雑な動きを見せた。2022年2月22日、ロシアへの制裁措置として、稼働直前にあったロシアとの天然ガス海底パイプライン「ノード・ストリーム 2」の承認停止を発表しながら、3月7日にショルツ首相は、ロシアからのエネルギー輸入を制裁対象としないと発表した⁵³。

こうした背景には、脱炭素化 (カーボン・ニュートラル) を掲げながら脱原発を進めてきたために再生可能エネルギーだけでは十分に賄えず、結果として化石燃料依存を短期的には激減できないというドイツの事情がある。同じような事情を抱える日本でもロシア産エネルギー輸入を停止することは難しいとされている⁵⁴。

マスメディアや専門家は、ロシアへの経済制裁強化とロシアからのエネルギー輸入停止が両立せず、欧州諸国やアジア諸国が大打撃を受ける可能性を指摘するが、そこには重要な見落としがある。上記の数字を拾って組み合わせると、次の事実が浮かび上がる。

⁵² BP, Statistical Review of World Energy: All date 1965-2020、に基づく。

<https://www.bp.com/content/dam/bp/business-sites/en/global/corporate/xlsx/energy-economics/statistical-review/bp-stats-review-2021-all-data.xlsx>.

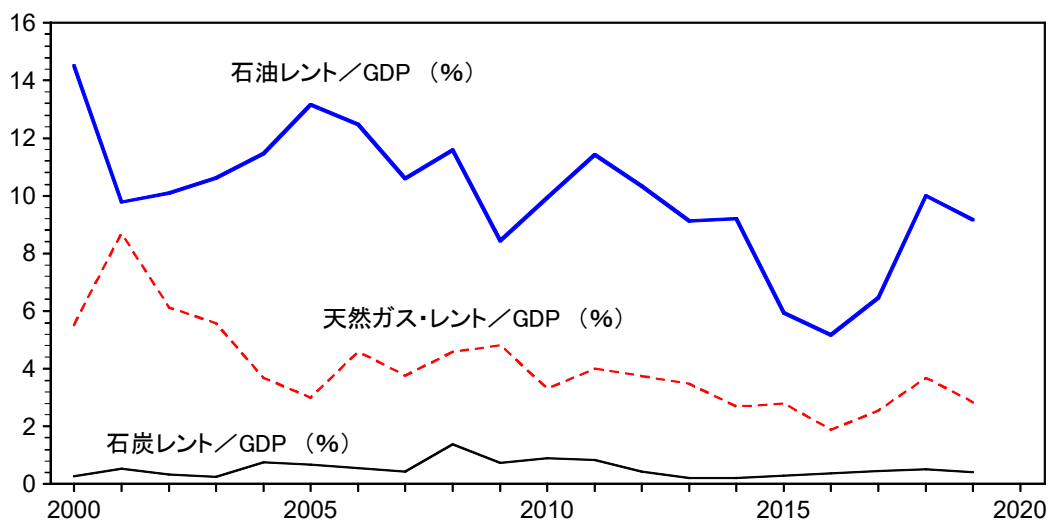
⁵³ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR07CDL0X00C22A3000000/>.

⁵⁴ 「ロシア産原油輸入禁止 日本はすぐに輸入を止めるのは難しいか」 2022年3月9日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220309/k10013522551000.html>)。

- ・ 天然ガス貿易では、ロシアにとって欧州向け輸出シェアは 85%だが、欧州にとってロシア産輸入シェアは 38%である。
- ・ LNG 貿易では、ロシアにとって欧州向け輸出シェアは 43%だが、欧州にとってロシア産輸入シェアは 15%である。
- ・ 原油貿易では、ロシアにとって欧州向け輸出シェアは 53%だが、欧州にとってロシア産輸入のシェアは 29%である。
- ・ 石炭貿易では、ロシアにとって欧州向け輸出シェアは 35%だが、欧州にとってロシア産輸入のシェアは 50%である。

要するに、エネルギー貿易では、石炭を除けば、欧州のロシア依存以上に、ロシアの欧州依存が高いのである⁵⁵。しかも、ロシア経済にとってエネルギーにおける石油と天然ガスの比重が極めて高い。図 3 が示すように、石炭レントよりも石油レントと天然ガス・レントがはるかに高く、2019 年の場合、石油レント対 GDP 比の 9.2%、天然ガス・レント対 GDP 比の 2.8%に対し、石炭レントの対 GDP 比は 0.4%にとどまる⁵⁶。

図 3 石油・天然ガス・石炭のレントの対 GDP 比：2000～2019 年



(注) レントとは、売上か生産費を控除したもので、ほぼ利潤に相当する。

(出所) World Bank, World Development Indicators, Feb 15, 2022

(<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>) より筆者作成。

ロシアと欧州とのエネルギー貿易が停止されると、欧州は大きなエネルギー調達先を失うが、それ以上にロシアは極めて大きなエネルギー販路先を失うことになる。そこで、欧州は新たな調達先を見つける必要があるが、それ以上にロシアは新たな販路先を見つけないと、貿易・経済活動面でエネルギー依存度が大きいロシア経済は、毎年マイナス成長を記録

⁵⁵ こうした貿易面における依存関係やそれに伴う非対称性の重要性については、谷口 (2013、2014、2019b) や谷口・高 (2021) などで検討してきた。

⁵⁶ 2000 年以來、一番高い数値を記録したのは、石油が 2000 年の 14.5%、天然ガスが 2001 年の 8.7%、石炭が 2008 年の 1.4%である。データは、World Bank, World Development Indicators, Feb 15, 2022 (<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>) に基づく。

した 1990 年代や 2009 年のような深刻な経済危機に見舞われることになる。

ロシア側からすると、米欧日がロシア産エネルギーを輸入しなくなると、ロシア産エネルギーがかなりの超過供給状態となり、大幅な価格下落と収入減少が避けられない。それを少しでも食い止めるためには、非米欧・親ロシア路線をとる国を対象に輸出を拡大せざるをえない。そうした友好国の代表が中国とインドである。中国とインドは、国連総会と国連安保理で一貫して棄権投票して非米欧・親ロシア路線をとっただけでなく、有数のエネルギー輸入大国である。実際、こうした背景から、中国とインドは、ロシア産エネルギーの輸入減少よりも輸入拡大を進めている⁵⁷。価格下落と大量輸入のおかげで、中国経済とインド経済が潤うことになるからである。インドのエネルギー輸入については、3-2(2)で再説する。

最後に、日本の対露貿易におけるエネルギーの重要性に触れておきたい。2021 年における日本の対露貿易は、輸出先では第 20 位、輸入先では第 14 位、輸出入総額では第 18 位である⁵⁸。輸入額の内訳は、鉱物性燃料 61% (LNG24%、石炭 18%、原油・粗油 17%)、非鉄金属 19%、魚介類 9%、原料品 5%である。他方、輸出額の半分以上が自動車等の輸送用機器で、一般機械・電気機器と併せると 81%に達する。日本の対露貿易は、原燃料を輸入して製品を輸出する典型的な加工貿易である。

日本は、対露貿易では 1990 年から構造的な貿易赤字であり、貿易黒字を記録したのは 2006～2008 年の 3 年間だけである。2021 年の赤字額は 6,865 億円であるが、過去最高を記録した 2014 年の赤字額 1 兆 6,467 億円からは半減以下となった。構造的貿易赤字の主因は、毎年の鉱物性燃料輸入額が輸出総額を上回っていることによる。

日本の鉱物性燃料の 2020 年輸入では、サウジアラビア、UAE (アラブ首長国連邦)、クウェート、カタールなどの中東諸国と比べると目立たないが、ロシアは、LNG では第 4 位、原油・粗油では第 5 位、石炭では第 3 位の輸入先である。このため、ロシア産原油輸入禁止に踏み切った米英と違い、日本はドイツと同じく、ロシア産エネルギーの輸入禁止はせず、日本の大手商社が参画するロシア極東での石油・天然ガスプロジェクトから撤退しない方針を示し、産業界もそれを支持した⁵⁹。

3-2 武器

(1) 武器貿易

2022 年 3 月 8 日の日本経済新聞の配信記事によると、3 月 2 日の国連総会決議で反対・棄権した 40 か国のうち約 8 割の 33 か国が「過去 20 年にロシアから武器を購入し」、さらに「ロシアはインドに巡航ミサイルの技術供与や原子力潜水艦のリースを提供する一方、インドと国境紛争を抱えるパキスタンには最新鋭の装備は譲渡しないと約束してきたといわ

⁵⁷ 例えば、2022 年 2 月における中国のロシア産 LNG の輸入量は、前年同月比の約 2.2 倍となった。共同通信社「中国、ロシア産 LNG 輸入 2 倍超 2 月、エネルギー連携強化」2022 年 3 月 21 日

(<https://nordot.app/878558682159857664>) を参照。インドも、ロシア産原油の安値購入を検討している。日本経済新聞「インド、ロシア産原油の輸入検討 割引価格で」2022 年 3 月 14 日

(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB14BPW0U2A310C2000000/>) を参照。

⁵⁸ 日露貿易の数値は、以下の財務省貿易統計「普通貿易統計」に基づく。

<https://www.customs.go.jp/toukei/search/futsu1.htm>

⁵⁹ NHK NEWS WEB「経団連会長『サハリン 2』などの政府方針“理にかなっている”」2022 年 4 月 4 日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220404/k10013567011000.html>) を参照。

れる」という⁶⁰。

米国ハドソン研究所の長尾賢研究員は、2022年2月22日・2月28日配信記事（長尾2022b、2022c）において、インドのロシア依存の背景には以下の3点があることを指摘する。すなわち、(a)ロシアはインドへの武器供給元で、パキスタンへの武器禁輸を約束していること、(b)インドがパキスタンへの軍事行動を行った場合に国連安保理でロシアが拒否権を発動してくれる可能性があること、(c)冷戦時代にロシアがインド経済を支援したことで強い人的つながりが残っていること。

ここで、日経新聞と長尾氏が引用する SIPRI（Stockholm International Peace Research Institute、ストックホルム国際平和研究所）のデータベース⁶¹を用いて、2001～20年までの過去20年と2011～20年までの過去10年における武器輸出入の動向について確認する。

表3は、世界の武器輸入国・輸出国の上位20か国を示したものである。表より、以下の点が判明する。

- ・ 武器輸入では、インドが世界全体の10%以上を占める世界最大の輸入国である。2位・3位は中国とサウジアラビアで、最近10年ではサウジアラビアの台頭が著しい。
- ・ 武器輸出では、米国とロシアだけで世界全体の半分以上を占め、うち米国のシェアは3割台、ロシアのシェアは2割台である。
- ・ 武器貿易の大部分は、米欧主要国や露中からアジア・中東へ輸出されている。

表3 世界における武器輸出入の上位20か国：2001～2020年、2011～2020年

順位	輸入国	最近20年 2001～20	最近10年 2011～20	順位	輸出国	最近20年 2001～20	最近10年 2011～20
1	インド	10.47	11.78	1	米国	32.46	34.51
2	中国	7.20	4.57	2	ロシア	23.73	22.85
3	サウジアラビア	6.13	9.28	3	フランス	7.24	6.92
4	韓国	4.14	3.49	4	ドイツ	6.78	5.03
5	UAE	4.04	3.89	5	中国	4.35	5.37
6	オーストラリア	3.94	4.31	6	英国	4.32	3.95
7	エジプト	3.52	4.11	7	スペイン	2.57	3.35
8	パキスタン	3.30	3.06	8	イスラエル	2.38	2.40
9	アルジェリア	3.04	3.45	9	イタリア	2.36	2.48
10	米国	2.82	2.49	10	オランダ	2.12	1.98
11	トルコ	2.63	2.53	11	ウクライナ	1.78	1.75
12	ギリシア	2.24	0.59	12	スウェーデン	1.52	1.08
13	英国	2.07	1.76	13	韓国	1.29	1.79
14	シンガポール	2.06	1.77	14	スイス	1.07	0.94
15	イスラエル	1.95	1.54	15	カナダ	0.85	0.71
16	日本	1.84	1.57	16	トルコ	0.47	0.66
17	イラク	1.80	2.51	17	ノルウェー	0.42	0.46
18	ベトナム	1.55	2.39	18	南アフリカ	0.38	0.31
19	インドネシア	1.46	1.86	19	ベラルーシ	0.37	0.42
20	カタール	1.36	2.31	20	オーストラリア	0.34	0.43

(注) 単位：%。

(出所) Stockholm International Peace Research Institute, Importer/Exporter TIV Tables
(<https://armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php>) より筆者作成。

⁶⁰ <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO58872410X00C22A3PD0000/>。

⁶¹ <https://armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php>。

さらに表 4、表 5 により、世界第 2 位の武器輸出国のロシアと第 5 位の中国がどの国に輸出しているか、それらの国が国連総会でどのような投票を行ったか、各輸入国の主要な輸入先はどの国かについて確認する。ここで想定している仮説は、ロシアからの武器輸入が大きく、武器貿易におけるロシア依存が高い国ほど、国連総会でのロシア非難決議案では賛成せず、反対・棄権・無投票を選ぶというものである。

表 4 と表 5 より、示唆される点を整理すると、以下のようになる。

- ・ ロシアの主要な武器輸出先は、インド、中国、アルジェリア、ベトナム、ベネズエラであり、そのうちインドが約 3 割を占め、インドと中国だけで全体の半分を占める。
- ・ ロシアの武器輸出先上位 5 か国は、国連総会決議案ではどこも賛成せず、その多くは棄権を選択した。輸出先 6 位以下の国では国連総会での対応が分かれた。
- ・ ロシアの武器輸出先上位 20 か国では、ロシアが輸入先第 1 位となっている国が 15 か国あり、このうち 12 か国・80%は国連総会では一度も賛成しなかった。
- ・ 中国の主要な武器輸出先は、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、アルジェリア、イランであり、そのうちパキスタンが 4 割近くを占め、パキスタンとバングラデシュだけで全体の半分以上を占める。
- ・ 中国の武器輸出先上位 7 か国のうち国連総会決議案で賛成したことがあるのはミャンマーだけで、その他の国は棄権・反対・無投票を選択した。
- ・ 中国の武器輸出先上位 20 か国では、中国またはロシアが輸入先第 1 位となっている国が 12 か国あり、このうち 9 か国・75%は国連総会では一度も賛成しなかった。

表 4 ロシアの主要な武器輸出先、国連総会決議案投票結果、輸入国の主要な輸入先

順位	ロシア輸出先	最近 20 年	最近 10 年	2014 年	2022 年	2022 年	最近 20 年の当該国輸入先		
		2001~20	2011~20	3 月 27 日	3 月 2 日	3 月 24 日	1 位	2 位	3 位
1	インド	29.35	31.71	A	A	A	ロシア	米国	イスラエル
2	中国	23.85	13.27	A	A	A	ロシア	フランス	ウクライナ
3	アルジェリア	9.87	10.86	A	A	A	ロシア	中国	ドイツ
4	ベトナム	5.41	8.55	A	A	A	ロシア	イスラエル	ベラルーシ
5	ベネズエラ	3.21	2.71	N	Non	Non	ロシア	中国	スペイン
6	イラク	1.99	3.32	A	A	Y	米国	ロシア	韓国
7	シリア	1.92	2.65	N	N	N	ロシア	イラン	ベラルーシ
8	カザフスタン	1.87	2.87	A	A	A	ロシア	スペイン	ウクライナ
9	アゼルバイジャン	1.80	3.06	Y	Non	Non	ロシア	イスラエル	ウクライナ
10	イラン	1.45	0.76	Non	A	A	ロシア	中国	ウクライナ
11	ミャンマー	1.33	1.19	A	Y	Y	中国	ロシア	インド
12	マレーシア	1.06	0.02	Y	Y	Y	ロシア	ドイツ	スペイン
13	ベラルーシ	1.03	1.75	N	N	N	ロシア	ウクライナ	中国
14	インドネシア	0.95	0.75	Y	Y	Y	韓国	ロシア	オランダ
15	イエメン	0.93	0.00	Non	Y	Y	ロシア	ベラルーシ	ウクライナ
16	UAE	0.88	0.90	Non	Y	Y	米国	フランス	ロシア
17	スーダン	0.83	0.38	N	A	A	ロシア	中国	ウクライナ
18	パキスタン	0.54	0.63	A	A	A	中国	米国	フランス
19	ウガンダ	0.54	0.95	A	A	A	ロシア	ウクライナ	ベラルーシ
20	アンゴラ	0.50	0.78	A	A	A	ロシア	モルドバ	ウクライナ

(注) 単位：%。Y=賛成、N=反対、A=棄権、Non=無投票。

(出所) 表 3 と同じ。

表5 中国の主要な武器輸出先、国連総会決議案投票結果、輸入国の主要な輸入先

順位	中国輸出先	最近20年	最近10年	2014年	2022年	2022年	最近20年の当該国輸入先		
		2001~20	2011~20	3月27日	3月2日	3月24日	1位	2位	3位
1	パキスタン	39.63	37.81	A	A	A	中国	米国	フランス
2	バングラデシュ	13.08	17.17	A	A	Y	中国	ロシア	韓国
3	ミャンマー	7.72	9.50	A	Y	Y	中国	ロシア	インド
4	アルジェリア	4.61	6.02	A	A	A	ロシア	中国	ドイツ
5	イラン	3.25	0.70	Non	A	A	ロシア	中国	ウクライナ
6	ベネズエラ	2.86	2.69	N	Non	Non	ロシア	中国	スペイン
7	スーダン	2.23	1.58	N	A	A	ロシア	中国	ウクライナ
8	エジプト	2.12	0.30	A	Y	Y	米国	ロシア	フランス
9	タイ	2.04	2.75	Y	Y	Y	米国	ウクライナ	スウェーデン
10	タンザニア	1.88	2.27	A	A	A	中国	フランス	オランダ
11	インドネシア	1.65	2.28	Y	Y	Y	韓国	ロシア	オランダ
12	ナイジェリア	1.49	1.14	Y	Y	Y	中国	ロシア	米国
13	スリランカ	1.39	0.40	A	A	A	中国	イスラエル	インド
14	モロッコ	1.32	0.45	Non	Non	Non	米国	フランス	オランダ
15	トルコ	1.27	0.46	Y	Y	Y	米国	ドイツ	韓国
16	サウジアラビア	1.23	1.36	Y	Y	Y	米国	英国	フランス
17	ナミビア	1.13	0.65	A	A	A	中国	ブラジル	イタリア
18	トルクメニスタン	1.06	1.55	Non	Non	Non	トルコ	ロシア	中国
19	カメルーン	0.96	1.40	Y	Non	Non	中国	ロシア	米国
20	UAE	0.76	1.10	Non	Y	Y	米国	フランス	ロシア

(出所) 表3と同じ。

以上より、インド、アルジェリア、カザフスタン、パキスタン、シリア、スーダン、ベネズエラ、ベトナムなど武器面でのロシア依存または中露依存が高い国が国連総会で賛成投票しなかったのは偶然ではないと考えられる。ただし、ロシア依存や中露依存が高い国の中にも例外的な国（インドネシア、マレーシア、ミャンマー、イエメン、ナイジェリア）が複数存在する。

ちなみに表6により、世界第1位の武器輸出国の米国の輸出先、国連総会での投票、各輸入国の主要な輸入先について確認する。国連総会での投票権を持つ19か国のうち、3回の国連総会ですべて賛成投票したのは12か国で、3回とも棄権はインドとパキスタン、2回棄権・1回賛成はイラクだけ、1回棄権・2回賛成はアフガニスタンとエジプト、1回無投票・2回賛成はイスラエルとUAEであった。19か国の中で米国が第1位の輸入先でないのは、3回とも棄権したインドとパキスタンだけである。

全体で3回分計57票があった中で賛成は45票、賛成率は79% (=45/57) であった。インドとパキスタンを除くと、賛成率は88% (=45/51) まで上がるが、それでも賛成票が6票なかったことは注意を要する。例えば、UAEは2014年に無投票、2022年には2回とも賛成したが、2022年2月25日の国連安保理では棄権投票を行った。その背景には、中東における対米不信があるとされる⁶²。もしそうならば、国連総会での棄権は、ロ

⁶² 読売新聞オンライン「米の採決直前までの説得工作実らず、UAEまで棄権...理事国の結束にはつながらず」2022年2月26日 (<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220226-OYT1T50087/>) および新谷恵司「ロシア非難決議にUAE棄権の衝撃～中東に広がる対米不信～」2022年3月5日 (<https://www.jiji.com/jc/v4?id=20220305com0001>) を参照。

シア支持というより、米国への批判ということになる。そして、UAE と同じような不満を持った国がほかにもあり、それで賛成投票しなかった可能性もある。

表 6 米国の主要な武器輸出先、国連総会決議案投票結果、輸入国の主要な輸入先

順位	米国輸出先	最近 20 年	最近 10 年	2014 年	2022 年	2022 年	最近 20 年の当該国輸入先		
		2001~20	2011~20	3月 27 日	3月 2 日	3月 24 日	1 位	2 位	3 位
1	サウジアラビア	11.69	17.82	Y	Y	Y	米国	英国	フランス
2	韓国	8.85	6.78	Y	Y	Y	米国	ドイツ	フランス
3	オーストラリア	7.06	8.00	Y	Y	Y	米国	スペイン	ドイツ
4	UAE	6.94	7.15	Non	Y	Y	米国	フランス	ロシア
5	日本	5.24	4.29	Y	Y	Y	米国	英国	スウェーデン
6	イスラエル	4.98	3.01	Non	Y	Y	米国	ドイツ	イタリア
7	英国	4.38	3.57	Y	Y	Y	米国	ドイツ	オランダ
8	エジプト	3.97	2.39	A	Y	Y	米国	ロシア	フランス
9	台湾	3.61	3.78				米国	ドイツ	フランス
10	シンガポール	3.15	2.55	Y	Y	Y	米国	フランス	ドイツ
11	トルコ	3.07	3.82	Y	Y	Y	米国	ドイツ	韓国
12	イラク	2.89	3.65	A	A	Y	米国	ロシア	韓国
13	ギリシア	2.79	0.36	Y	Y	Y	米国	ドイツ	フランス
14	インド	2.70	4.33	A	A	A	ロシア	米国	イスラエル
15	カタール	2.20	3.44	Y	Y	Y	米国	フランス	ドイツ
16	イタリア	2.14	2.14	Y	Y	Y	米国	ドイツ	英国
17	パキスタン	2.07	1.11	A	A	A	中国	米国	フランス
18	カナダ	1.94	1.77	Y	Y	Y	米国	英国	オランダ
19	アフガニスタン	1.91	2.56	A	Y	Y	米国	ロシア	イタリア
20	オランダ	1.47	1.52	Y	Y	Y	米国	ドイツ	スウェーデン

(出所) 表 3 と同じ。

(2) 中露印パ

表 4 と表 5 を一緒に見ると、重大な問題が表面化する。その他の情報も加味して整理すると、以下ようになる。

- ・ ロシアは、インドを支援する最大の武器供与国である。ロシアの武器輸出の約 3 割（過去平均）がインド向けで、インドの武器輸入の約 6 割がロシアからである（図 4）⁶³。
- ・ 中国は、パキスタンを支援する最大の武器供与国である。中国の武器輸出の約 4 割がパキスタン向けで、パキスタンの武器輸入の約 5 割が中国からである（図 4）。
- ・ インドとパキスタンは、カシミール地方の帰属問題をめぐってときどき衝突し、過去にはパキスタンのイスラム過激派によるテロ事件がインド国内で発生した。2022 年 3 月 9 日には、インドのミサイルがパキスタン領内に発射されるという事件も起きた⁶⁴。
- ・ 中国とインドの間では、国境地帯でときどき軍事衝突が生じている。最近も、北京冬季オリンピック開会式前日の 2022 年 2 月 3 日に、インド外務省は、中国人民解放軍兵士を聖火ランナーに選ぶのは政治利用であると反発し、開会式に政府代表を参加させない

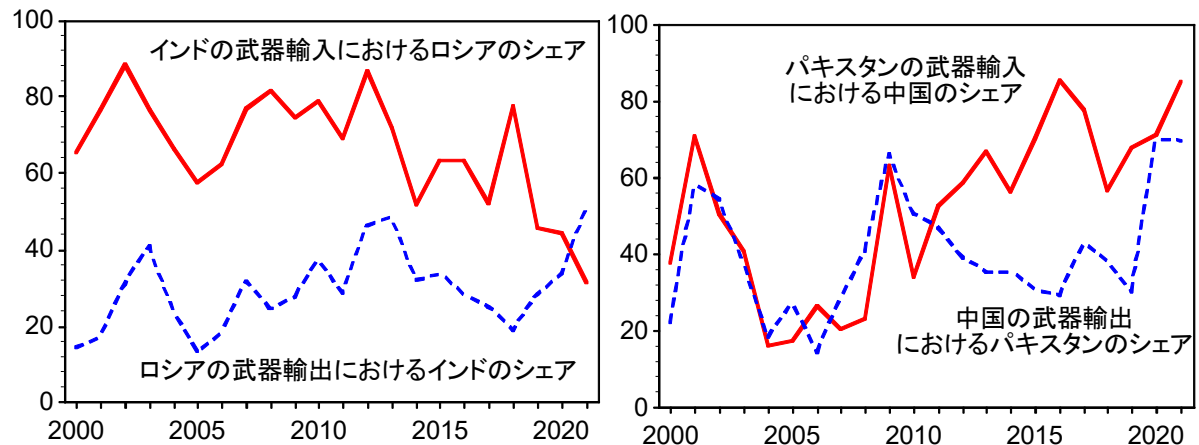
⁶³ インドの武器輸入におけるロシアのシェアは長期的に低下しており、ここ 3 年は 3~4 割台となっている。代わりに、フランス、イスラエルや韓国が台頭している。

⁶⁴ 最近の印中国境問題については、長尾（2022a）が詳しく論じている。

という「外交ボイコット」を発表した⁶⁵。

- ・ ロシア、中国、インドは、BRICS や RIC を通して協力関係にある。
- ・ ロシア、中国、インド、パキстанは SCO (上海協力機構) を通して協力関係にある。
- ・ インドとパキстанは、SAARC を通して協力関係にある。
- ・ インドは、Quad を通して、米国、オーストラリア、日本と協力関係にある。Quad は、中国包囲網構築を狙いとするインド太平洋戦略であると見なされている。

図 4 露印の武器相互依存と中パの武器相互依存：2000～2021 年



(注) 単位：%。

(出所) Stockholm International Peace Research Institute, Importer/Exporter TIV Tables
(<https://armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php>) より筆者作成。

ここで確認すべきは、日本経済新聞や長尾賢氏が指摘したように、ロシア、中国、インド、パキスタンの 4 か国の関係は決して平穏かつ安定しているとは言えないことである。インドにとって無視できないのは、インドと中国、インドとパキスタンの間には緊張関係があり、しかも中国とパキスタンの武器貿易で緊密な関係にあることである。

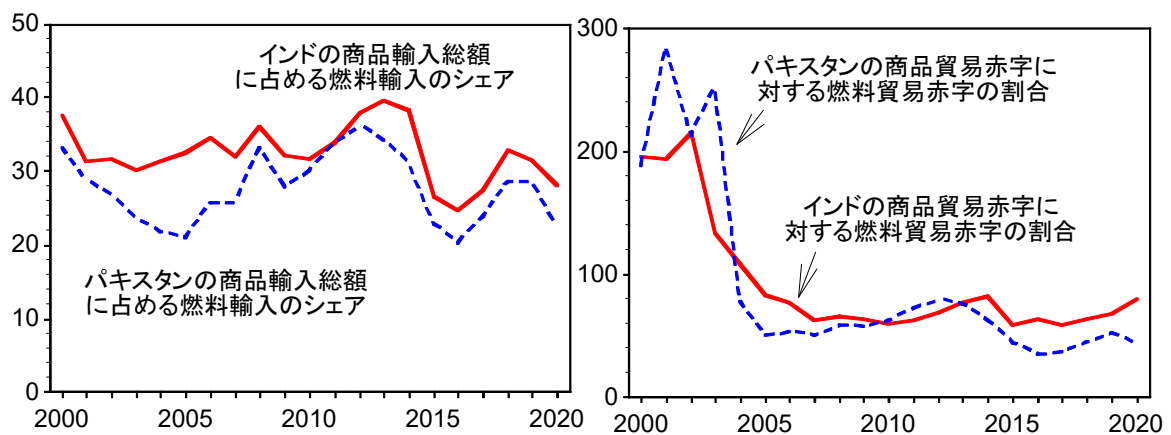
一方、インドとロシアの間には長期にわたる緊密な友好関係がある。インド・ロシア間の武器貿易は、ソ連時代にまで遡る。1960 年代から 1980 年代にかけては、インドの武器輸入の 7～8 割をソ連一国が占め、ソ連崩壊・ロシア成立後も、インドの武器輸入におけるロシア依存が続いた。こうしたインドの長期にわたるソ連・ロシア依存の継続の背景には、武器の利用・更新やそれに伴う軍事的交流における経路依存性⁶⁶があったと考えられる。さらに、エネルギー輸入大国のインドとエネルギー輸出大国のロシアの間には、エネルギー貿易拡大への期待もある。

⁶⁵ 日本経済新聞「インド、北京五輪『外交ボイコット』 国境対立背景に」2022 年 2 月 3 日
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB03DM10T00C22A2000000/>)。

⁶⁶ 経路依存とは、「現在の決定が過去における決定に依存する」ということである。例えば、新規の優れた製品が登場しても、旧製品から新製品に移行するためには過去の知識や学習を放棄し、新規の知識や学習を必要とするというコスト (switching cost、切替費用) が存在するため、よほど大きな便益が期待できるとか、切替費用が小さくて済むということがない限り、旧製品を使い続けることになる。インドにおけるロシア製武器の使用においてもこうした経路依存効果が働いていると考えられる。なお、経路依存性については、谷口 (2005) で論じた。

ここで、インドとパキスタンのエネルギー問題に言及しておく。図5が示すように、インドとパキスタンは、エネルギー不足という点で極めて類似する。経済規模や人口規模が大きく違うために、パキスタンは、インドのようなエネルギー輸入大国には見えない。しかし、両国ともに商品輸入総額の3割前後を燃料輸入が占めている点で共通し、しかも貿易赤字が巨額⁶⁷である上にその赤字の大部分が燃料貿易赤字による点でも共通している。したがって、ロシア制裁で余剰となり、価格下落がすでに生じ、今後も下落する可能性があるロシア産エネルギーは、インドだけでなくパキスタンにとっても魅力的なはずである。

図5 インド・パキスタンにおける燃料輸入と燃料貿易赤字：2000～2020年



(注) 単位：%。

(出所) WTO 統計 (<https://stats.wto.org/>) より筆者作成。

ただし、インド・パキスタンとロシアとの貿易はこれまでは活発でなかった。インドにとってもパキスタンにとっても、ここ20年の間、輸出入総額に占めるロシアのシェアは1%前後で大きな変化はなかった。インドの場合は、米国と中国が最大の貿易相手国でそれぞれ10%強を占める。パキスタンの場合は、中国が最大貿易相手国で全体の約2割を占め、次いで約1割の米国が続く⁶⁸。武器貿易だけでなく、貿易全体においても、パキスタンの最大パートナーは中国である。

ところで、中パの緊密な関係と露印の緊密な関係は、多方面での非米欧型協力関係の構築を目指すSCOに持ち込まれている。SCOは、加盟国間の友好的協力を目指すと同時に、加盟国間の緊張関係を緩和し、相互に牽制しあうという面も有する。2014年と2022年の3回における国連総会決議案においてロシア以外の中国、インド、パキスタンが3回とも棄権したのは偶然ではなく、4か国間での相互協力・相互牽制の力が働いたとも考えられる。もちろん、ロシア・インド・中国については、BRICSやRICを通じてのつながりもある。

こうした中パ・露印の微妙な関係は、インドとパキスタンを取り巻く他の南アジア諸国にも作用している可能性がある。そこで次に、南アジア諸国を含むいくつかの国を取り上げ、武器貿易と商品貿易の面から、対露中関係を探る。

⁶⁷ 商品貿易赤字の輸入総額に対する比率は、インドでは3割前後、パキスタンでは5割前後に達する。データは、図5と同じ。

⁶⁸ データは、IMF, Direction of Trade Statistics (<https://data.imf.org/>) による。

(3) 武器貿易と商品貿易

ここでは、アルメニア、モンゴル、南アジアからバングラデシュとスリランカ、東南アジアからベトナムとラオス、アフリカからエリトリア、エチオピア、南アフリカ、ジンバブエの各国を取り上げ、武器貿易と商品貿易の関係から露中との関係について整理する。2014年と2022年の計3回の国連総会決議案でのこれら諸国の対応は、エリトリアが棄権・反対・反対、アルメニアとジンバブエが反対・棄権・棄権、ラオスが無投票・棄権・棄権、エチオピアが棄権・無投票・棄権、バングラデシュが棄権・棄権・賛成、残りの4か国は3回とも棄権であった。

ここでの仮説はこうである。第1に、武器輸入の面でロシア依存が強い国は、ロシア非難とそのあとに続くであろう対ロシア経済制裁には賛成しないであろう。第2に、武器輸入でのロシア依存が弱い（またはない）としても、貿易面全体でのロシア依存が強い国は、ロシア非難とそのあとに続くであろう対ロシア経済制裁には賛成しないであろう。

特に、ここで取り上げた10か国は、世界銀行の2020年7月1日からの所得別経済区分に従えば、南アフリカとアルメニアだけが上位中所得経済（2020年の1人当たり国民総所得＝GNIが4,046～1万2,535ドルの範囲）であり⁶⁹、エチオピアは低所得経済（1,034ドル以下）、エリトリアは2012年以降のデータがないので不明、他の7か国は下位中所得経済（1,035～4,045ドルの範囲）に属する⁷⁰。これら経済ではインフラ需要が強く、貿易や直接投資での海外の支援が求められる。貿易面でのロシア依存が強い国では、米欧日による対ロシア経済制裁によって対ロシア貿易が激減するようなことがあれば、インフラ整備が遅れたり、新たな外国資金探しを迫られることになるであろう。そのため、ロシア非難決議には消極的となる可能性が高い。

表7は、10か国における最近10年（2011～2020年）における貿易相手国の上位3か国と過去20年（2001～2020年）における武器輸入先の上位3か国を示したものである。10か国中の7か国は、武器輸入面でのロシア依存が高い（1位または2位）。このうちアルメニアとモンゴルは貿易面でもロシア依存が高い。これらの2か国を除いた他の8か国では貿易面でのロシア依存が非常に低く、スリランカの1.4%が最高である。

武器輸入面でロシアが上位に来ない3か国（南アフリカ、スリランカ、ジンバブエ）を見ると、武器輸入面または貿易面での中国依存が高い。このうち南アフリカについては、武器輸入では欧州依存が高く、中国からの輸入実績がなく、ロシアからの武器輸入も1.6%程度でしかない。貿易面では、中国が最大の貿易相手国であるが、米欧日との貿易も全体の約4割と高い。したがって、武器輸入面や貿易面でのロシア依存の低さを考えると、南アフリカがロシア非難に参加せず、一貫して棄権を通すということの説明がつかない。

⁶⁹ アルメニアの1人当たりGNIは4,220ドルであり、上位中所得経済の中で最も低い水準にある。南アフリカは6,010ドルで若干高いが、上位中所得経済の中では低いほうに属する。データは、World Bank, World Development Indicators, Feb 15, 2022 (<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>)に基づく。

⁷⁰ 2021年7月1日から新基準となっているが、ここで用いた世銀の1人当たり国民総所得（GNI per capita）は2020年の数値なので、2020年7月1日の基準を用いた。ただし、実質的に大きな変はない。<https://blogs.worldbank.org/opendata/new-world-bank-country-classifications-income-level-2021-2022>を参照。

2022年3月27日付けのCNNの記事⁷¹では、南アフリカの姿勢の背景要因として、

- ・ 南アフリカのラマポーザ大統領の考え（前大統領のズマ氏もロシアに好意的）
- ・ 南アフリカが BRICS の一員であること
- ・ アパルトヘイト（人種隔離）時代の旧ソ連による解放闘争支援への好意を指摘している。いずれにせよ、南アフリカによる棄権の選択は、武器輸入・貿易におけるロシア依存以外の要因も、投票結果に影響を与えたことを示唆している。

表7 特徴的な10か国の貿易および武器輸入

国名	2011-20年の累計貿易総額上位国(構成比、%)					2001-20年の累計武器輸入先		
	1位	2位	3位	ロシア		1位	2位	3位
アルメニア	ロシア 26	中国 10	ドイツ 6	25.9		ロシア	スロバキア	ヨルダン
バングラデシュ	中国 15	インド 10	米国 8	1.1		中国	ロシア	韓国
エリトリア	中国 47	UAE 7	インド 6	0.8		ロシア	ブルガリア	ウクライナ
エチオピア	中国 26	サウジ 9	インド 8	1.0		ロシア	ウクライナ	中国
ラオス	タイ 52	中国 25	ベトナム 9	0.4		ロシア	中国	ウクライナ
モンゴル	中国 58	ロシア 14	日本 4	14.3		ロシア		
南アフリカ	中国 14	ドイツ 9	米国 7	0.4		ドイツ	スウェーデン	英国
スリランカ	インド 16	米国 11	中国 10	1.4		中国	イスラエル	インド
ベトナム	中国 22	米国 13	韓国 12	0.9		ロシア	イスラエル	ベラルーシ
ジンバブエ	南アフリカ 57	ザンビア 14	UAE 6	0.02		中国	リビア	ウクライナ

(注) 最近10年の輸出入総額の単純合計に基づく順位および構成比。エリトリアとジンバブエの武器輸入については、最近10年のデータもしくは輸入実績がない。

(出所) IMF, Direction of Trade Statistics (<https://data.imf.org/>) および Stockholm International Peace Research Institute, Importer/Exporter TIV Tables (<https://armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php>) より筆者作成。

3-3 農産物と水産物

(1) 農産物

ロシアの貿易構造は極めて特徴的である。2020年の商品輸出では、51%が燃料・鉱産物（うち燃料は43%）、次いで22%の製造品、11%の農産物が続く。他方、輸入の77%が製造品、13%が農産物である。つまり、燃料を主に輸出しながら製造品を輸入している。ここで不思議なのは、農産物が輸出の11%を占める一方、輸入の13%を占めることである⁷²。そこでどのような農産物が輸出され、輸入されているかを確認する。

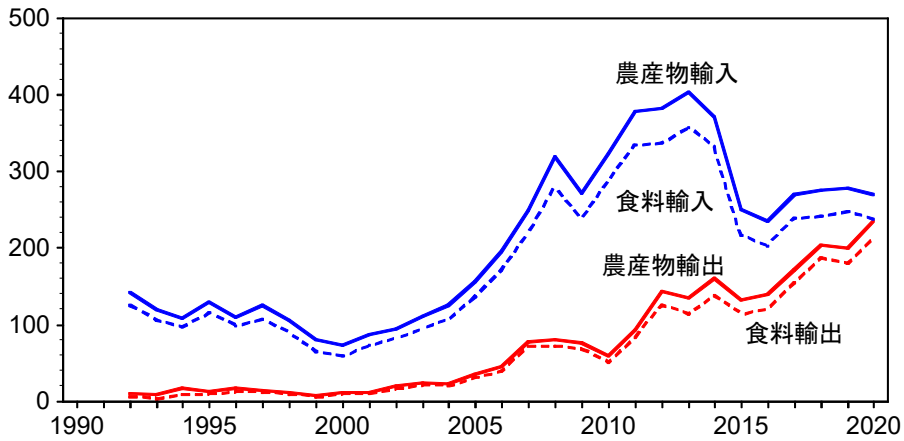
図6が示すように、かつては農産物の輸入が輸出を相当上回っていたが、ここ数年は輸入が安定し、輸出が伸びたことで、農産物貿易収支が改善している。そこで表8により、2020年におけるロシアの農産物輸出入の主要品目について確認する。

表8より、主要輸出品目は小麦、ひまわり油、大麦などであり、主要輸入品目はチーム、バナナ、ワイン、アルコール飲料などである。輸出入の両方に、チョコレート製品、とうもろこし、大豆が含まれているが、上位主要品目には大きな違いがある。

⁷¹ CNN「アフリカ諸国の一部がプーチン氏非難をためらう理由は」2022年3月27日 (<https://www.cnn.co.jp/world/35185456.html>)。

⁷² データは、WTO統計 (<https://stats.wto.org/>) に基づく。

図6 ロシアにおける農産物の輸出入：1992～2020年



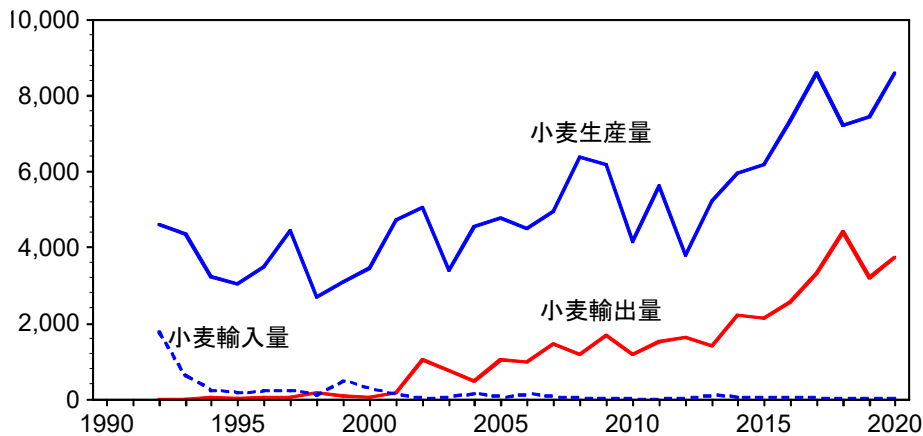
(注) 単位：億ドル。食料は農産物から水産物を除いたもの。
 (出所) FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations)、
 (<https://www.fao.org/faostat/en/#data>) より筆者作成。

表8 2020年におけるロシアの農産物輸出入

輸出品	輸出額	輸入品	輸入額
農産物（水産物含む）	233.6	農産物（水産物含む）	269.5
食料（水産物除く）	212.0	食料（水産物除く）	237.5
小麦	79.2	チーズ（牛）	12.2
ひまわり油	24.7	バナナ	11.2
大麦	9.0	ワイン	10.9
チョコレート製品	7.3	その他食品加工品	10.4
その他食品加工品	6.4	アルコール飲料	9.7
なたね油	5.9	とうもろこし	8.9
ひまわり種	5.6	大豆	8.6
大豆油	4.4	パーム油	7.9
大豆	4.2	みかん	6.3
とうもろこし	4.0	チョコレート製品	5.5

(注) 単位：億ドル。298品目における上位10品目を示す。
 (出所) 図6と同じ。

図7 ロシアにおける小麦の生産量、輸出量、輸入量：1992～2020年



(注) 単位：万トン。
 (出所) 図6と同じ。

農産物輸出額第1位の小麦について、ロシアはかつて世界最大の小麦輸入国であったが、小麦生産の増産により、2000年代以降は純輸出国となり、最近では世界最大の小麦輸出国となっている（図7）⁷³。そのため、米欧日を中心とする主要国がロシアに対する経済制裁を強化すると、小麦を中心とするロシアの農産物貿易が大打撃を受けることになる。

そこで以下では、対ロシア経済制裁の影響を考えるために、輸出品目の金額ではなく、数量に焦点を当て、農産物輸出の特徴を見ることとする。

表9は、2020年におけるロシアの農産物輸出量上位10品目について、世界全体、ロシアとウクライナの輸出量およびそのシェアを見たものである。この表は、今後、どの農産物の需給バランスが崩れ、品不足や価格高騰が発生するかを示唆するものでもある。

ロシアの輸出量が世界第1位となっている農産物には小麦、ビートパルプ（テンサイの繊維質）、小麦ふすま（小麦の表皮で、ミネラル・ビタミン・食物繊維を多く含む）があり、第2位の品目にはひまわり油、ひまわり粕、ひまわり種、第3位の品目には大麦がある。これらは、食糧・食用、飼料、肥料等に利用されている。

ここで注意すべきは、ロシアだけでなく、ウクライナの農産物輸出量も非常に多いことである。ウクライナの輸出量第1位の農産物にはひまわり油とひまわり粕、第2位には大麦、第3位には小麦ふすま、第4位にはトウモロコシ、第5位には小麦とビートパルプがある。したがって、ロシアによるウクライナ侵略によってウクライナの農産物も大きな被害を受けると、ロシアとウクライナの主要農産物輸出が共に激減し、農産物不足と価格高騰が生じる可能性がある。

特に、世界輸出量に占める2国合計のシェアは、ひまわり粕（69%）、ひまわり油（65%）、ビートパルプ（47%）、小麦（28%）、大麦（26%）、ひまわり種（22%）など、極めて大きい。これらの品目を中心に、今後、需給バランスが悪化し、これらの品目を利用・使用する食材や製品の品不足や価格高騰は避けられない。短期的には、ロシア産やウクライナ産の農産物を大量に輸入する諸国に大きな影響が及ぶであろう。

そこで表10により、2020年におけるロシアの主要農産物3品の輸出先を見ると、

- ・ ロシア産小麦を大量購入しているのは、エジプト、トルコ、バングラデシュであり、ウクライナ産小麦の輸入量も併せると、エジプト1,133万トン、トルコ890万トン、バングラデシュ346万トン、インドネシア272万トン（ロシアからの購入は0.3万トン）、パキスタン242万トンに達する⁷⁴。
- ・ 大麦の輸入に関しては、ロシア産はサウジアラビアが多く、ウクライナ産と併せると、サウジアラビア352万トン、中国260万トン（ロシア産1.9万トン）に達する。
- ・ ひまわり油の輸入については、ロシア産は中国77万トン、トルコ64万トン、インド46万トンであるが、ウクライナ産も一緒にすると、インド238万トン、中国202万トンに達する（3位のトルコは74万トン）。

⁷³ ロシアの農業事情については、長友（2019）および農林水産省『食料安全保障月報』第7号、2022年1月（https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jiki/j_rep/monthly/attach/pdf/r3index-41.pdf）を参照。

⁷⁴ 山下一仁氏（山下 2022）によると、ロシアとウクライナの小麦は、米国産と比べて品質に劣り、主要な輸出先は中東となっているが、世界の供給量が減少すると、高品質な小麦にも影響し、価格が上昇するとしている。

表9 ロシアの農産物輸出货量上位10品目とロシア、ウクライナ、世界の2020年輸出货量

品目	ロシア			ウクライナ			世界全体 輸出货量	世界第1位			主な用途
	輸出货量	シェア	順位	輸出货量	シェア	順位		国	輸出货量	シェア	
小麦	3,727	18.8	1	1,806	9.1	5	19,853	ロシア	3,727	18.8	食用
大麦	496	13.1	3	505	13.3	2	3,798	フランス	678	17.8	食用、ビール
ひまわり油	321	20.5	2	686	44.0	1	1,561	ウクライナ	686	44.0	食用油
とうもろこし	229	1.2	11	2,795	14.5	4	19,289	米国	5,184	26.9	食用、肥料
ひまわり粕	189	17.9	2	536	50.8	1	1,055	ウクライナ	536	50.8	飼料、肥料
ビートパルプ	144	43.1	1	12	3.5	5	335	ロシア	144	43.1	家畜用飼料
ひまわり種	137	19.7	2	19	2.7	10	695	ルーマニア	148	21.3	食用
大豆	120	0.7	8	179	1.0	7	17,337	ブラジル	8,297	47.9	食用、飼料
精製糖	103	3.7	7	15	0.5		2,788	インド	539	19.3	各種糖
小麦ふすま	83	11.4	1	55	7.5	3	732	ロシア	83	11.4	飼料、食用

(注) 単位：万トン、%。

(出所) 図6と同じ。

表10 ロシアの主要農産物3品目の輸出先：2020年

品目		ロシア		ウクライナ		合計	
		国名	ロシア	国名	ウクライナ		
小麦	1	エジプト	825	エジプト	825	308	1,133
	2	トルコ	790	トルコ	790	100	890
	3	バングラデシュ	194	バングラデシュ	194	151	346
	4	アゼルバイジャン	139	インドネシア	0	272	272
	5	スーダン	133	パキスタン	117	124	242
	6	パキスタン	117	イエメン	80	71	150
	7	ナイジェリア	100	スーダン	133	11	144
	8	イエメン	80	アゼルバイジャン	139		139
	9	タンザニア	70	モロッコ	43	95	138
	10	UAE	67	フィリピン	55	63	119
大麦	1	サウジアラビア	281	サウジアラビア	281	71	352
	2	ヨルダン	42	中国	2	258	260
	3	トルコ	39	リビア	20	44	64
	4	チュニジア	26	チュニジア	26	37	63
	5	リビア	20	ヨルダン	42	6	48
	6	クウェート	17	トルコ	39	8	47
	7	UAE	14	イスラエル	12	17	30
	8	ベラルーシ	14	UAE	14	9	24
	9	イスラエル	12	クウェート	17	4	21
	10	カザフスタン	6	アルジェリア	3	13	16
ひまわり油	1	中国	77	インド	46	192	238
	2	トルコ	64	中国	77	125	202
	3	インド	46	トルコ	64	9	74
	4	ウズベキスタン	20	オランダ	0	67	67
	5	エジプト	20	イラク	0	46	46
	6	カザフスタン	12	スペイン	0	44	44
	7	ベラルーシ	8	イタリア		37	37
	8	アフガニスタン	8	エジプト	20	14	33
	9	スーダン	7	ウズベキスタン	20	0	20
	10	レバノン	7	フランス	0	16	16

(注) 単位：万トン、%。

(出所) 図6と同じ。

このように、ロシア産やウクライナ産の農産物を大量輸入している国を中心に、大きな打撃を受けることは避けられない。つまり、小麦が輸出できなくなればロシアは困るであろうというだけでなく、小麦をロシアから大量輸入していた国はもっと困るであろうということである。

ここで注目したいのは、バングラデシュである。バングラデシュは、武器輸入面では中国とロシアに依存し、小麦輸入でもロシア依存が大きい。2020年におけるバングラデシュの商品貿易を見ると、全体では192億ドルの赤字で、そのうち農産物の赤字が103億ドル（うち食料81億ドル）、燃料・鉱産物の赤字が71億ドル（うち燃料50億ドル）である⁷⁵。つまり、バングラデシュには、武器輸入面だけでなく、農産物やエネルギー面でもロシア依存になる可能性がある⁷⁶。

上記3品目の日本の輸入量は、ひまわり油（2国合計で5,973トン）を除けばゼロである。ただし、ロシアからの輸入として、大麦ビール22トン、小麦粉5トンがある。日本のロシア産農産物輸入額で多いのは、とうもろこし1,537万ドル、葉巻636万ドル、たばこ製品405万ドルであり、輸入量では、とうもろこし6万7,855トン、そばの実5,248トン、大豆3,710トンが多い。ウクライナ産農産物輸入額では、たばこ3億9,557万ドル、葉巻2,690万ドル、ひまわり油576万ドルの順であり、輸入量では、たばこ7,036トン、ビートパルプ5,065トン、ひまわり油5,050トン、トマトペースト2,930トンが多い⁷⁷。

(2) 水産物

FAOの*Fishery and Aquaculture Statistics 2019*（2021年刊）によると、2019年の水産物輸出ではロシアが11位、日本は22位、輸入では日本が3位、ロシアは18位である（表11参照）。ロシアの輸出額は54.7億ドル、輸入額は22.1億ドルであり、日本の輸出額は22.2億ドル、輸入額は151.3億ドルである。その結果、日本の水産物貿易収支は大幅赤字（129.1億ドル）であるのに対し、ロシアはかなりの黒字（32.6億ドル）である。

令和2年版『水産白書』（水産庁、2021年）⁷⁸によると、2020年の水産物輸入額は1兆4,640億円、輸出額は2,276億円で、1兆2,364億円の貿易赤字である。表12によると、輸入先は、中国、チリ、米国、ベトナム、ロシアと続いている。輸入品目では、サケ・マス類、カツオ・マグロ類、エビ、エビ調整品、イカ、カニ、タラ類の順である。

このように、日本にとってロシアは輸入先では5位であり、必ずしも目立った関係ではない。しかし、特定品目ではロシア依存の高い水産物がある。2020年に日本はロシアからカニの61.8%（292億円）、サケ・マス類の9.5%（189億円）、タラ類の7.1%（33億円）、エビの3.8%（61億円）を輸入している（表12）。品目では、ずわいがに、たらばが

⁷⁵ データは、WTO統計（<https://stats.wto.org/>）に基づく。

⁷⁶ ただし、バングラデシュは、農産物や貿易ではロシア以上にインドに依存している。2011～2020年の累計輸入額で各国構成比をみると、中国23.4%、インド15.2%、シンガポール5.3%、日本4.0%、マレーシア3.7%で、ロシアは第22位で構成比は1.1%である。データは、IMF, Direction of Trade Statistics（<https://data.imf.org/>）に基づく。

⁷⁷ 以上のデータは、FAO（<https://www.fao.org/faostat/en/#data>）に基づく。

⁷⁸ 水産庁『水産白書』令和2年版（<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/>）「第1章（4）水産物貿易の動向」を参照。

に、いくら、うに、しらこ、たらこ、べにぎけの輸入数量や輸入額が多い（表 13）⁷⁹。

日本がロシアへの経済制裁に踏み切り、これらの魚介類の輸入が激減するならば、今でも高額なカニはもっと高くなって、高級料亭でしか見かけない日が来るかもしれない⁸⁰。そして、もしカニの消費量が減少するならば、どの代替財の消費が増加することになるのか。漁業・食品関係者だけでなく、消費者にとっても関心の高い問題である。

表 11 世界の水産物貿易：2017～2019 年

順位	輸入国	2017	2018	2019	順位	輸出国	2017	2018	2019
1	米国	216.71	237.66	233.17	1	中国	205.24	216.63	200.75
2	中国	106.79	143.46	179.36	2	ノルウェー	112.82	119.80	119.95
3	日本	149.98	153.73	151.28	3	ベトナム	85.43	88.67	86.11
4	スペイン	79.79	85.68	80.73	4	インド	71.74	69.30	68.46
5	フランス	66.99	69.95	66.44	5	チリ	59.91	67.94	65.57
6	イタリア	65.47	70.38	65.74	6	タイ	60.15	60.50	58.38
7	ドイツ	57.18	59.84	58.27	7	オランダ	52.60	56.20	56.77
8	韓国	51.04	59.15	55.73	8	カナダ	53.52	54.24	56.73
9	スウェーデン	49.31	56.25	52.66	9	米国	60.89	59.90	56.39
10	英国	41.72	43.62	45.38	10	エクアドル	46.09	48.93	55.18
11	オランダ	42.95	45.19	44.98	11	ロシア	45.07	52.89	54.70
18	ロシア	19.77	22.26	22.10	22	日本	20.37	23.24	22.20

(注) 単位：億ドル。

(出所) FAO, *Fishery and Aquaculture Statistics 2019, 2021*, p.45, 表 A-3 より筆者作成。

表 12 日本の水産物輸入：2020 年

国・地域	輸入額	品目	輸入額	輸入先上位 3 国・地域	ロシア
中国	2,632	サケ・マス類	1,996	チリ 1,202、ノルウェー 448、ロシア 189	189 (9.5%)
チリ	1,493	カツオ・マグロ類	1,603	台湾 309、中国 201、韓国 180	
アメリカ合衆国	1,169	エビ	1,600	ベトナム 342、インド 325、インドネシア 267	61 (3.8%)
ベトナム	1,091	エビ調製品	684		
ロシア	1,034	イカ	570	中国 266、ベトナム 57、タイ 44	
タイ	957	カニ	473	ロシア 292、カナダ 86、米国 52	292 (61.8%)
ノルウェー	940	タラ類	462	米国 347、ニュージーランド 37、ロシア 33	33 (7.1%)
韓国	715	その他	7,250		
インドネシア	694				
その他	3,915				
合計	14,640		14,640		

(注) 単位：億円。

(出所) 水産庁『水産白書』（令和 2 年版）2021 年、より筆者作成。

⁷⁹ 品目は、財務省貿易統計「普通貿易統計」の「統計品別表」に基づく。

⁸⁰ ロシア産農水産物の日本への影響については、フーズチャンネル「ロシア・ウクライナ情勢の食品への影響予測～カニ、小麦の争奪戦で価格高騰に懸念」2022 年 3 月 8 日 (<https://www.foods-ch.com/shokuhin/1646726713731/>) などで紹介されている。

表 13 ロシアから日本への水産物輸入：2019～2021 年

品目	(トン)			品目	(億円)		
	2019	2020	2021		2019	2020	2021
たらこ	18,908	19,250	16,809	しらこ	123.8	110.5	321.8
べにざけ	18,546	17,995	15,170	ずわいがに	254.8	164.2	241.2
しらこ	6,498	3,930	8,859	べにざけ	151.6	138.7	150.8
うに	8,191	8,347	8,627	たらこ	128.3	117.9	130.7
するめいか等	4,852	4,935	7,455	うに	84.2	79.7	97.4
まだら	1,992	5,415	6,939	たらばがに	104.1	104.3	80.9
ずわいがに	11,415	7,695	6,927	コールドウォーターシュリンプ	68.1	61.4	53.3
その他の魚	3,461	6,980	6,088	その他軟体動物	42.7	37.6	41.1
すけそうだら	2,847	2,422	3,812	太平洋さけ	43.5	31.3	31.1
にしん	3,850	3,080	3,682	まだら	8.0	17.6	27.7
その他の太平洋さけ	5,376	5,174	3,414	たらばがに	11.8	9.3	27.5
太平洋さけ	4,911	4,010	3,369	するめいか等	20.6	21.8	26.7
すけそうだらすり身	21	54	3,091	その他ずわいがに	8.3	10.0	25.3
コールドウォーターシュリンプ	4,025	4,171	2,838	その他の魚	17.4	21.3	21.0
その他軟体動物	1,552	1,538	1,802	その他の太平洋さけ	21.7	17.7	16.6
オヒョウ (カレイ科)	1,985	2,915	1,424	すけそうだら	12.6	10.7	16.0
たらばがに	2,458	2,330	1,398	すけそうだらすり身等	0.1	0.2	11.0
その他ずわいがに	555	709	1,289	オヒョウ (カレイ科)	15.3	18.1	9.3
きんめだい	0	0	959	ひらめ・かれい類	21.3	9.9	7.1

(注) 品目は、9桁コードによる分類に基づく。

(出所) 財務省貿易統計「普通貿易統計」(<https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>) より筆者作成。

4. おわりに

ロシアが2022年2月24日にウクライナへの侵略戦争を始めてから1か月以上が経過した。最近では、ロシア軍による非人道的攻撃が拡大しており、連日、目を覆うような悲惨な戦闘状況が報道される。ウクライナ国民は、戦火を逃れるべく避難を強いられる一方、国土防衛のために高い士気のもとでロシアに立ち向かっている。日本には戦禍が及んでいないとしても、今回の戦争を傍観者的に見続けることは許されない。

今回の戦争では、一方的な侵略を始めたロシア側に全面的な責任があることは間違いない。そう信じる私にとって不思議だったのは、なぜ国際社会の中にはロシア非難に加わらない一定の勢力があるのか、そしてロシア非難からかたくなに距離をおこうとする国はいったい何を考えているのか、ということであった。特に気になったのは、長年関心を持って好意的に見てきたインド⁸¹が、2022年2月25日の国連安保理でも、3月2日と3月24日の国連総会でも、ロシア非難に加わらず、一貫して棄権を通じたことだった。本稿執筆の動機は、このインドの行動を私なりに理解することであった。

インドについてはすでに別稿(谷口 2022b)で概説したので、本稿では、インドを含む多数の国を対象に、特に3回の国連総会決議で賛成投票をしなかった背景、特に政治・経済・軍事的な国際関係に焦点を当てて論じた。

⁸¹ 例えば、谷口(2019a、2019c)を参照。

第2節では、3回の国連総会決議案の投票結果の全体状況について整理したうえで、賛成国と反対国の特徴を理解するために、機構・連合・組織別の投票結果をまとめた。そうすることで、100%賛成、100%反対、賛成・非賛成混合に分かれることが明確となった。100%賛成派はNATO、EU、G7といった米欧日を中心とするグループであり、100%反対派はSCO、RIC、EAEUに代表される中露を中心とするグループである。

一方、賛成・非賛成に分かれた機構・連合・組織にも、賛成率が比較的高いところ、賛否が半々に割れたところ、賛成率が比較的低いところがあった。賛成率が相対的に高いのは南北米大陸のOASと東南アジアのASEANであり、相対的に低いのは新興国代表のBRICSと旧ソ連の多くを含むCIS、賛否が半々に分かれたのはアフリカのAU、南アジアのSAARC、石油輸出国のOPECである。

これらの機構・連合・組織内で賛否が分かれたのは、偶然ではなく、もともと米欧から距離を置いている国が一定数存在することから生じた結果である。その背景要因を探る前に、第2節の最後の箇所では、国連総会決議案に対するインドの反応について整理した。インドは、Quadを通して米豪日と協力する一方、SCO、BRICS、RICを通して中露と行動を共にするなど、賛成派・反対派の両方のグループに属し、これまでは中露路線にも米欧路線にも与しないという姿勢を保ってきた。第2節では、インド自身による一連の発言や行動について整理した。

第3節では、国連総会でのロシア非難決議に賛成しなかった国は、反米欧思想を別にすれば、何らかのロシア依存があるのではないかと考え、それをエネルギー貿易、武器貿易、農産物貿易に分けて考察した。

ロシアは世界有数のエネルギー輸出大国であり、ロシアとは陸続きのドイツやイタリアなどの欧州諸国は、これまでロシアの原油・天然ガスに大きく依存してきた。そのため、ロシアによる侵略戦争後に欧州諸国は米日とともにロシアへの経済制裁に踏み切ったものの、ロシア産エネルギーを完全に断ち切ることができない状況にある。一方、ロシア非難決議に加わらないことでロシアとの友好関係を継続している中印両国は、世界有数のエネルギー輸入大国であることから、ロシア産エネルギーに大きな期待をかけている。ロシアとの貿易実績は乏しいものの、同じエネルギー不足問題を抱えるパキスタンやバングラデシュにとっても、ロシア産エネルギーは魅力的に見えるはずである。こうしたエネルギー面でのロシア依存（およびロシア依存への期待）が国連総会での棄権や無投票につながったとは言えないが、ロシアとの関係を維持したいと考える一因になっていることは否定できない。

これに対し、武器貿易におけるロシア依存が国連総会での投票行動にかなり影響した可能性がある。実際、ロシアの武器輸出先上位5か国は、国連総会決議案ではどこも賛成せず、その多くは棄権を選択した。また、ロシアの武器輸出先上位20か国の中でロシアが輸入先第1位となっている15か国のうち12か国・80%は国連総会では一度も賛成しなかった。さらに、中国の武器輸出先上位20か国の中で中国またはロシアが輸入先第1位となっている12か国のうち9か国・75%は国連総会では一度も賛成しなかった。

ロシア依存や中露依存が高い国の中にも例外的な国（インドネシア、マレーシア、ミャンマー、イエメン、ナイジェリア）が複数存在するとはいえ、軍事面でのロシアとの相互依存関係が、ロシアとの関係を断絶できない決定的な要因になっている可能性がある。

軍事面での相互依存関係として注目されるのは、インドのロシア依存とパキスタンの中国依存である。インドは世界最大の武器輸入大国であると同時に武器輸入面でのロシア依存が極めて大きな国である。一方、パキスタンは世界第 8 位の武器輸入国であると同時に武器輸入面での中国依存が極めて大きな国である。こうした相互依存関係の構図の背後には、国境をめぐるインドと中国、インドとパキスタンの対立関係がある。しかも、露印・中パあるいは中露・印パの 4 か国は共に SCO に加盟して協力関係にもある。

これまでの紛争の歴史を考えると、SCO を通して中露印パは友好的な協力関係を実現したというより、協力と同時に互いを牽制するという相互牽制を組み込むことで地域の安定を図っていると考えられる。こうした 4 か国間の相互協力・相互牽制システムの中でロシアが離脱することになると、地域の安定性が危機にさらされる可能性がある。こうした認識がインドやパキスタンの棄権という投票行動に影響していることは否定できない。

第 3 節では、最後に、農産物と水産物の貿易関係についても考察した。ロシアの輸出入動向を見ると、エネルギーが中心である構造は変わらないが、農産物の輸出も強化されてきたことに気づく。すでにロシアの輸出量が世界第 1 位となっている農産物には小麦、ビートパルプ、小麦ふすまがあり、第 2 位の品目にはひまわり油、ひまわり粕、ひまわり種、第 3 位の品目には大麦がある。これらは、各国で食糧・食用、飼料、肥料等に利用されている。

ウクライナの農産物輸出量も非常に多く、ロシアと似ている面がある。ウクライナの輸出量第 1 位の農産物にはひまわり油とひまわり粕、第 2 位には大麦、第 3 位には小麦ふすま、第 4 位にはトウモロコシ、第 5 位には小麦とビートパルプがある。その結果、世界輸出量に占めるロシアとウクライナの 2 国合計のシェアは、ひまわり粕 69%、ひまわり油 65%、ビートパルプ 47%、小麦 28%、大麦 26%、ひまわり種 22%と極めて大きい。

農産物におけるロシア依存が高い国の中には、国連総会のロシア非難決議案に賛成した国（エジプト、トルコ、サウジアラビア、ヨルダン、ナイジェリア）がある一方で、一回も賛成しなかった国（スーダン、パキスタン、タンザニア）もある。したがって、農産物におけるロシア依存が投票行動に直接つながったとはいえない。しかし、最近の対ロシア経済制裁の強化によってロシア産農産物や、ロシア侵略で一部破壊されたウクライナ産農産物の入手が困難になれば、中東諸国を中心に多数の国が打撃を受ける可能性がある。そのため、農産物輸入国を中心に、対ロシア経済制裁の緩和や一部留保を期待する国があってもおかしくない⁸²。

水産物については、農産物ほどには大きな影響がないとしても、一部品目においてロシア依存が大きい日本にとっては、特定魚類の調達減少や価格上昇という形で影響が出始めている。経済制裁に伴う貿易縮小は、制裁を受ける国だけでなく、制裁を発動する国にも犠牲を及ぼす。したがって、日本にとっては、正義を貫くことに加えて、商品の長期的な確保・調達を構想した合理的な経済安全保障戦略⁸³を練って遂行することも重要である。

⁸² 経済制裁の効果については、対イラン制裁を中心に別稿（谷口 2020a、2020b）で検討した。

⁸³ 合理的な経済安全保障戦略の基礎には、適切な将来見通しと危機意識が不可欠である。この点については、谷口（2019b）でも検討した。

参考文献

- Brajesh, B. (2021), "Russia Intensifies Efforts to Arrange 'RIC' Summit," *The Daily Guardian*, Dec. 29. (<https://theguardian.com/russia-intensifies-efforts-to-arrange-ric-summit/>)
- Gorbacheva, Valeria (2019), "Russia-India-China: RIC Format Receives New Impetus," Jun. 7. (<https://www.nkibrics.ru/posts/show/5cfa52836272692ee0170000>)
- Korybko, Andrew (2021), "Russia-India-China format is the lighthouse of True Multilateralism," Nov. 28. (<https://news.cgtn.com/news/2021-11-28/Russia-India-China-format-is-the-lighthouse-of-true-multilateralism-15yDKYJhb8s/index.html>)
- Krishnan, Ananth, "China, Russia hail 'new Era' in Relations," *The Hindu*, Feb. 4, 2022 (<https://www.thehindu.com/news/international/china-russia-hail-new-era-in-relations/article38378934.ece>)
- Tribune (2022), "Russian Foreign Minister Lavrov Hopes RIC will Promote Trust between India and China," *The Tribune*, Jan. 14. (<https://www.tribuneindia.com/news/nation/lavrov-hopes-ric-will-promote-trust-between-india-and-china-361366>)
- Wire (2021), "On Russia Floating Possibility of a 'RIC' Summit, India Neither Confirms Nor Denies," *Wire*, Dec. 16. (<https://thewire.in/diplomacy/russia-ric-summit-india-confirm-nor-deny>)
- 谷口洋志 (2005) 「電子商取引の経済学」『中央大学経済学部創立 100 周年記念論文集』中央大学出版部、pp.247-265。
- 谷口洋志 (2013) 「群を抜く台湾、韓国—東アジア各国の対中貿易依存度—」『改革者』636号、7月、pp.42-45。
- 谷口洋志 (2014) 「諸外国の中国依存—機会とリスク—」『商学論纂』第55巻第3号、3月、pp.269-316。
- 谷口洋志 (2019a) 「躍進するインド経済は本物か：虎視眈々と世界第三位の座を狙う」『改革者』702号、1月、pp.42-45。
- 谷口洋志 (2019b) 「激変する国際社会と日本の活路：2020年以降の危機の認識・準備・取組」『改革者』705号、4月、pp.6-11。
- 谷口洋志 (2019c) 「インド経済序説」『経済学論纂』第60巻第1号、7月、pp.151-168。
- 谷口洋志 (2020a) 「米国による対イラン制裁：経済制裁は国民生活の破壊をもたらす」『改革者』716号、3月、pp.42-45。
- 谷口洋志 (2020b) 「米国による対イラン経済制裁の経済的影響」吉見太洋著『トランプ時代の世界経済』中央大学出版部、pp.147-172。
- 谷口洋志 (2020c) 「一帯一路構想は『債務のわな』か」谷口洋志編『中国政治経済の構造的転換Ⅱ』中央大学出版部、pp.155-192。
- 谷口洋志 (2022a) 「共同声明の各紙報道」『週刊世界と日本』内外ニュース、第2216号、3月1日、p.4。
- 谷口洋志 (2022b) 「インドはなぜ棄権したか：国連総会のロシア非難決議案とインドの対応」

『改革者』741号、4月、pp.32-35。

谷口洋志・高 鶴 (2020)「中国の対外経済関係に関する考察」『経済学論纂』第60巻第3・4合併号、1月、pp.85-99。

谷口洋志・高 鶴 (2021)「トランプ政権下で米国の貿易構造はどのように変わったか」『経済学論纂』第62巻第1・2・3合併号、9月、pp.89-113。

谷口洋志・高 鶴 (2022)「地域経済統合と域内依存度」『経済学論纂』第62巻第4・5・6合併号、2月、pp.83-99。

長尾賢 (2022a)「インドが狙う対中国『敵基地攻撃能力』」WEDGE Infinity、2022年1月6日 (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25342>)。

長尾賢 (2022b)「ロシア製ミサイル配備を決めたインドの深刻な事情」WEDGE Infinity、2022年2月21日 (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25890>)

長尾賢 (2022c)「ロシアを非難する国連決議にインドが棄権した理由」WEDGE Infinity、2022年2月28日 (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25890>)。

長友謙治 (2019)「ロシアの農業・農政—世界最大の小麦輸出国となった背景—」2月19日 (https://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2018/attach/pdf/190219_01.pdf)。

山下一仁 (2022)「ウクライナ侵攻は日本に食糧危機を起こすか」『論座 (RONZA)』3月17日 (<https://webronza.asahi.com/business/articles/2022031600005.html>)。

(URLはすべて2022年4月5日確認済)

<追記>

2022年4月7日、国連総会の緊急特別会合で「国連人権委員会におけるロシアの資格停止を求める」決議案を採択した⁸⁴。193か国の内訳は、賛成93、反対24、棄権58、無投票18であった⁸⁵。

この決議案は、ウクライナ首都のキーウ郊外のブチャ市においてロシア軍撤退後に市民数百人の死亡を示す憂慮すべき写真が出現したことを受けたもので、53か国によって提案された。採択の条件は、棄権を除く投票の3分の2の賛成があることであったが、今回は79.5% (= 93/(93+24))の支持を得た。人権委員会に参加できるのは国連総会で選出された15か国であり、ロシアは2021年1月から3年任期で加わっていた。

ロシアは、国連総会決議前に、一部の国に対して賛成または棄権をした場合には「非友好的な意思表示」と見なして相応の措置をとることを述べた文書を送ったとされる⁸⁶。その影響なのか、国連総会決議案での反対24は、2014年3月27日の11、2022年の3月2日と3月24日の各5の過去3回と比べて最も多い。

24か国のうち、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリアの5か国は2022年の3月2日と3月24日にも反対した国で、2014年3月27日も反対していた(エリトリアのみ棄権)。その意味で、これら5か国の投票行動は予定通りであった。残り19か国は、3つのグル

⁸⁴ UN News, “UN General Assembly votes to suspend Russia from the Human Rights Council,” 2022年4月7日 (<https://news.un.org/en/story/2022/04/1115782>)。

⁸⁵ <https://digitallibrary.un.org/record/3967778>。

⁸⁶ ロイター「ロシア、国連人権理の資格停止巡り一部の国に圧力=関連文書」2022年4月7日 (<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-un-idJPKCN2LZ01L>)。

ープに分けることができる。

第1は、過去にも1回反対したことがある国で、ボリビア、キューバ、ニカラグア、ジンバブエの4か国が該当する。これら4か国は2014年に反対し、2022年の2回は共に棄権した国である。ボリビアを除く3か国とずっと反対投票を続ける先の5か国の計8か国は、現在も米国政府（米国財務省）の制裁対象となっている⁸⁷。また、キューバとニカラグアは、ロシアへの武器依存が強く、ジンバブエとボリビアはロシア依存がないものの、ジンバブエには中国への武器依存がある（ただし最近10年以上は輸入実績がない）⁸⁸。ボリビアは、フランスと中国への武器依存が比較的高い。

第2は、2014年と2022年の計3回において、すべて棄権したか、もしくは2回棄権し1回無投票だった国である。過去3回とも棄権し、今回反対した国は、アルジェリア、ブルンジ、中国、カザフスタン、マリ、ベトナムの6か国である。このうち、中国、アルジェリア、ベトナム、カザフスタンは、ロシアの武器輸出先上位10位以内の国であり、マリと共に、最大の武器輸入先がロシアとなっている。ブルンジのみロシアや特定国への武器依存がない。

第3は、過去3回のうちのどこかで賛成したことがある国である。ガボンと中央アフリカ共和国の2か国が該当する。ガボンは2014年に棄権、2022年の2回は共に賛成、そして今回が反対である。中央アフリカ共和国は、2014年に賛成、2022年の2回は共に棄権、そして今回が反対である。なお、武器輸入では、ガボンは南アフリカと中国への依存が相対的に高い。中央アフリカ共和国は武器輸入実績が少なく、最近は中国とロシアからの若干の輸入がある。

2022年4月7日の投票結果は、2014年3月27日の投票結果に近いものとなった。棄権58は同じで、賛成と無投票がそれぞれ7と6減少し、反対が13増えた。棄権組では、南アジアのインド、パキスタン、スリランカの3か国、アフリカのアンゴラ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、ウガンダ、タンザニアの6か国、モンゴル、エルサルバドルの計11か国は、過去3回に続いて今回も棄権した。モロッコとトルクメニスタンは、過去に続いて今回も無投票であった。

193か国のうち賛成は93であり、賛成率は過半数を下回る48%（=93/193）となった。決議案採択では、賛成・反対だけがカウントされ、3分の2以上の賛成があれば採択されるので、表面的には79.5%（=93/117）と高い賛成率によって採択された。

193か国における賛成率48%をベースに考えると、賛成率はどの機構・連合・組織で低下したのか。付表1が示すように、NATO、EU、G7の100%賛成率は今回も変わらない。また、SCO、RIC、EAEUの0%も変わらない。しかし、2022年3月2日・3月24日の結果と比較すると、QuadとCISを除けば、その他の機構・連合・組織では軒並み賛成率が大きく低下した。SAARC、BRICS、OPEC+（非OPEC）では0%となり、OPECは8%、AUは19%、ASEANは20%にまで低下した。OASは60%を維持したものの、2022年3月の結果と比べると20ポイント以上も低下した（ただし、2014年3月27日の結果よりは高い）。

賛成率下落をどのように理解するかは簡単ではないが、今回は、これまで以上にウクライナ

⁸⁷ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/sanctions-programs-and-country-information>。

⁸⁸ 以下での武器依存に関する記述は、Stockholm International Peace Research Institute, Importer/Exporter TIV Tables (<https://armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php>) のデータに基づく。

支持以外の要因が働いた可能性がある。それは、ロシア側から一部の国に対して反対投票しないと報復するという圧力があつたとされることと無関係ではない。圧力を受ける国は、ロシアやロシアを支持する国々に対して何らかの面で依存している国である。例えば、ロシア産小麦を大量に輸入している上位 10 か国のうち、トルコ以外の 9 か国は棄権（8 か国）または無投票（アゼルバイジャン）だった。特に、2022 年の 3 月 2 日・3 月 24 日の国連総会で 1 回以上の賛成投票を行ったエジプト、バングラデシュ、ナイジェリア、イエメン、UAE は軒並み棄権した。また、ロシアの武器輸出先上位 20 か国のうち賛成投票したのはミャンマーだけで、2022 年の 3 月 2 日・3 月 24 日の国連総会で 1 回以上の賛成投票を行ったイラク、マレーシア、インドネシア、イエメン、UAE はすべて棄権に回った。これらは単なる偶然ではなかろう。

エネルギー面でロシア依存が高い欧州諸国は、国連総会決議案の提案国であるために賛成したのは当然としても、ロシア依存が断ち切れないドイツのように、決議案には賛成しつつも、その後のロシアへの制裁措置には先頭に立って賛成できない国もある。これは、ロシア側の報復よりも、ロシアとの関係で築いてきた既得権の喪失を恐れた事例であると言えよう。エネルギー面や水産物でロシアに依存する日本でも似たような状況が生じている。

将来には不確実性が残るとはいえ、目下の状況が永続することはない。こうした動きが止まり、流れが逆転する日がやってくるとすれば、それは対ロシア制裁の事由がなくなること、つまり、ロシア軍がウクライナでの戦争を停止してウクライナから撤退し、ロシアが国際法や国連決議に従って国際社会から正当な裁きを受けることであろう。

付表 1 2022 年 4 月 7 日の国連総会での投票結果

機構・連合・組織	構成国	2022 年 4 月 7 日 国連総会決議案				
		賛成	反対	棄権	無投票	賛成%
UN（国際連合）	193	93	24	58	18	48
NATO（北大西洋条約機構）	30	30				100
EU（欧州連合）	27	27				100
G7（主要 7 か国）	7	7				100
OAS（米州機構）	35	21	3	10	1	60
ASEAN（東南アジア諸国連合）	10	2	2	6	0	20
QUAD（日米豪印安全保障対話）	4	3		1		75
AU（アフリカ連合）	54	10	9	24	11	19
SAARC（南アジア地域協力連合）	8	0		7	1	0
OPEC（石油輸出国機構）	13	1	4	6	2	8
OPEC+（非 OPEC）	10	0	2	7	1	0
BRICS	5		2	3		0
CIS（独立国家共同体）	9	1	6		2	11
SCO（上海協力機構）	8		6	2		0
同オブザーバー、対話パートナー	10	1	2	4	3	10
RIC format（露・印・中）	3		2	1		0
EAEU（ユーラシア経済連合）	5		4	0	1	0

（出所）<https://digitallibrary.un.org/record/3967778>、より筆者作成。

付表 2 国連総会における投票結果

No.	国名	2014年 3月27日	2022年 3月2日	2022年 3月24日	2022年 4月7日	Y	N	A	Non
1	アフガニスタン	A	Y	Y	Non	2	0	1	1
2	アルバニア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
3	アルジェリア	A	A	A	N	0	1	3	0
4	アンドラ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
5	アンゴラ	A	A	A	A	0	0	4	0
6	アンティグア・バーブーダ	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
7	アルゼンチン	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
8	アルメニア	N	A	A	Non	0	1	2	1
9	オーストラリア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
10	オーストリア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
11	アゼルバイジャン	Y	Non	Non	Non	1	0	0	3
12	バハマ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
13	バーレーン	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
14	バングラデシュ	A	A	Y	A	1	0	3	0
15	バルバドス	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
16	ベラルーシ	N	N	N	N	0	4	0	0
17	ベルギー	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
18	ベリーズ	Non	Y	Y	A	2	0	1	1
19	ベナン	Y	Y	Y	Non	3	0	0	1
20	ブータン	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
21	ボリビア	N	A	A	N	0	2	2	0
22	ボスニア・ヘルツェゴビナ	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
23	ボツワナ	A	Y	A	A	1	0	3	0
24	ブラジル	A	Y	Y	A	2	0	2	0
25	ブルネイ・ダルサラーム	A	Y	A	A	1	0	3	0
26	ブルガリア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
27	ブルキナ・ファソ	A	Non	Non	Non	0	0	1	3
28	ブルンジ	A	A	A	N	0	1	3	0
29	カーボ・ベルデ	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
30	カンボジア	A	Y	Y	A	2	0	2	0
31	カメルーン	Y	Non	Non	A	1	0	1	2
32	カナダ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
33	中央アフリカ共和国	Y	A	A	N	1	1	2	0
34	チャド	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
35	チリ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
36	中国	A	A	A	N	0	1	3	0
37	コロンビア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
38	コモロ諸島	A	Y	Non	Y	2	0	1	1
39	コンゴ	Non	A	A	N	0	1	2	1
40	コスタリカ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
41	コートジボワール	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
42	クロアチア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
43	キューバ	N	A	A	N	0	2	2	0
44	キプロス	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
45	チェコ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
46	北朝鮮	N	N	N	N	0	4	0	0

47	コンゴ民主共和国	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
48	デンマーク	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
49	ジブチ	A	Y	Y	Non	2	0	1	1
50	ドミニカ	A	Y	Non	Y	2	0	1	1
51	ドミニカ共和国	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
52	エクアドル	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
53	エジプト	A	Y	Y	A	2	0	2	0
54	エルサルバドル	A	A	A	A	0	0	4	0
55	赤道ギニア	Non	A	A	Non	0	0	2	2
56	エリトリア	A	N	N	N	0	3	1	0
57	エストニア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
58	エスエイニ(元スワジランド)	A	Non	A	A	0	0	3	1
59	エチオピア	A	Non	A	N	0	1	2	1
60	フィジー	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
61	フィンランド	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
62	フランス	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
63	ガボン	A	Y	Y	N	2	1	1	0
64	ガンビア	A	Y	Y	A	2	0	2	0
65	ジョージア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
66	ドイツ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
67	ガーナ	Non	Y	Y	A	2	0	1	1
68	ギリシア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
69	グレナダ	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
70	グアテマラ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
71	ギニア	Y	Non	Non	Non	1	0	0	3
72	ギニア・ビサウ	Non	Non	A	A	0	0	2	2
73	ガイアナ	A	Y	Y	A	2	0	2	0
74	ハイチ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
75	ホンジュラス	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
76	ハンガリー	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
77	アイスランド	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
78	インド	A	A	A	A	0	0	4	0
79	インドネシア	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
80	イラン	Non	A	A	N	0	1	2	1
81	イラク	A	A	Y	A	1	0	3	0
82	アイルランド	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
83	イスラエル	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
84	イタリア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
85	ジャマイカ	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
86	日本	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
87	ヨルダン	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
88	カザフスタン	A	A	A	N	0	1	3	0
89	ケニア	A	Y	Y	A	2	0	2	0
90	キリバティ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
91	クウェート	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
92	キルギス	Non	A	A	N	0	1	2	1
93	ラオス	Non	A	A	N	0	1	2	1
94	ラトビア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
95	レバノン	Non	Y	Y	Non	2	0	0	2

96	レソト	A	Y	Y	A	2	0	2	0
97	リベリア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
98	リビア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
99	リヒテンシュタイン	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
100	リトアニア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
101	ルクセンブルグ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
102	マダガスカル	Y	A	A	A	1	0	3	0
103	マラウイ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
104	マレーシア	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
105	モルディブ	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
106	マリ	A	A	A	N	0	1	3	0
107	マルタ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
108	マーシャル諸島	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
109	モーリタニア	A	Y	Y	Non	2	0	1	1
110	モーリシャス	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
111	メキシコ	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
112	ミクロネシア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
113	モナコ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
114	モンゴル	A	A	A	A	0	0	4	0
115	モンテネグロ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
116	モロッコ	Non	Non	Non	Non	0	0	0	4
117	モザンビーク	A	A	A	A	0	0	4	0
118	ミャンマー	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
119	ナミビア	A	A	A	A	0	0	4	0
120	ナウル	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
121	ネパール	A	Y	Y	A	2	0	2	0
122	オランダ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
123	ニュージーランド	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
124	ニカラグア	N	A	A	N	0	2	2	0
125	ニジェール	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
126	ナイジェリア	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
127	北マケドニア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
128	ノルウェー	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
129	オーマン	Non	Y	Y	A	2	0	1	1
130	パキスタン	A	A	A	A	0	0	4	0
131	パラオ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
132	パナマ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
133	パプア・ニューギニア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
134	パラグアイ	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
135	ペルー	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
136	フィリピン	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
137	ポーランド	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
138	ポルトガル	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
139	カタール	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
140	韓国	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
141	モルドバ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
142	ルーマニア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
143	ロシア	N	N	N	N	0	4	0	0
144	ルワンダ	A	Y	Y	Non	2	0	1	1

145	セントキッツ・ネーヴィス	A	Y	Y	A	2	0	2	0
146	サンタルチア	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
147	セントビンセント・グレナディーン	A	Y	Y	A	2	0	2	0
148	サモア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
149	サンマリノ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
150	サントメ・プリンシペ	A	Y	Y	Non	2	0	1	1
151	サウジアラビア	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
152	セネガル	A	A	Y	A	1	0	3	0
153	セルビア	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
154	セーシェル	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
155	シエラレオネ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
156	シンガポール	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
157	スロバキア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
158	スロベニア	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
159	ソロモン諸島	Y	Y	Y	Non	3	0	0	1
160	ソマリア	Y	Y	Non	Non	2	0	0	2
161	南アフリカ	A	A	A	A	0	0	4	0
162	南スーダン	A	A	Y	A	1	0	3	0
163	スペイン	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
164	スリランカ	A	A	A	A	0	0	4	0
165	スーダン	N	A	A	A	0	1	3	0
166	スリナム	A	Y	Y	A	2	0	2	0
167	スウェーデン	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
168	スイス	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
169	シリア	N	N	N	N	0	4	0	0
170	タジキスタン	Non	A	A	N	0	1	2	1
171	タイ	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
172	東ティモール	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
173	トーゴ	Y	Non	A	A	1	0	2	1
174	トンガ	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
175	トリニダード・トバゴ	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
176	チュニジア	Y	Y	Y	A	3	0	1	0
177	トルコ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
178	トルクメニスタン	Non	Non	Non	Non	0	0	0	4
179	ツバル	Non	Y	Y	Y	3	0	0	1
180	ウガンダ	A	A	A	A	0	0	4	0
181	ウクライナ	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
182	UAE(アラブ首長国連邦)	Non	Y	Y	A	2	0	1	1
183	英国	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
184	タンザニア	A	A	A	A	0	0	4	0
185	米国	Y	Y	Y	Y	4	0	0	0
186	ウルグアイ	A	Y	Y	Y	3	0	1	0
187	ウズベキスタン	A	Non	A	N	0	1	2	1
188	バヌアツ	Non	Y	Y	A	2	0	1	1
189	ベネズエラ	N	Non	Non	Non	0	1	0	3
190	ベトナム	A	A	A	N	0	1	3	0
191	イエメン	Non	Y	Y	A	2	0	1	1
192	ザンビア	A	Y	Y	Non	2	0	1	1
193	ジンバブエ	N	A	A	N	0	2	2	0

Y	100	141	140	93
N	11	5	5	24
A	58	35	38	58
Non	24	12	10	18
合計	193	193	193	193

(注) Y=賛成、N=反対、A=棄権、Non=無投票。

(出所) <https://digitallibrary.un.org/record/767565>、<https://digitallibrary.un.org/record/3959039>、<https://digitallibrary.un.org/record/3965954>、<https://digitallibrary.un.org/record/3967778>、より筆者作成。

(URLはすべて2022年4月9日確認済)

中央大学経済研究所
(INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH, CHUO UNIVERSITY)
代表者 林 光洋 (Director: Mitsuhiro Hayashi)
〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
(742-1 Higashi-nakano, Hachioji, Tokyo 192-0393 JAPAN)
TEL: 042-674-3271 +81 42 674 3271
FAX: 042-674-3278 +81 42 674 3278
E-mail: keizaiken-grp@g.chuo-u.ac.jp
URL: <https://www.chuo-u.ac.jp/research/institutes/economic/>
